

台湾拓殖株式会社『殉職社員合同慰霊祭記録』(下)

檜 山 幸 夫

解 説

この資料（『中京法学』第二二巻第一号）は、現在中華民国国立中央図書館台湾分館に所蔵されている、太平洋戦争初期の昭和一七年五月八日に陸軍に徴用され南方占領地域の資源開発のために派遣された経済関係者を乗せた日本郵船の輸送船大洋丸（一四、四五八総屯）が、東シナ海において米海軍の潜水艦に攻撃され沈没した際に犠牲となった、台湾拓殖株式会社職員九名に対する同社主催の合同慰霊祭の記録である。本書は、表紙と一五枚・二九頁の本文が印刷された小冊子であるが、ここには殉職者略歴の他に慰霊祭の式次第・参列者・祭詞・祭文・供物・式場略図・委員及分担等慰霊祭の詳細な記録が収められている。企業が主催した戦死軍属の慰霊祭の模様を詳細に記録したものとして、この資料は貴重な意味をもっているが、更に

この事件そのものが、太平洋戦争初期の日本人の戦争観や戦争報道の状態を知る手掛りの一つとなるとともに、実は太平洋戦争と台湾並びにその担手としての台湾拓殖株式会社のかかわりを象徴しているものとして注目される。

この遭難事件は、南方開発要員を乗せて昭和一七年五月五日に広島県の宇品を出港した大洋丸が、東シナ海の男女群島女島灯台附近を航行中に起ったものであるが、その模様について日本郵船株式会社は同社の社史のなかで次のように記している。

大洋丸（船長原田敬助）は東亜海運会社定期用船中南方開発要員並びに資材輸送のため陸軍配当船となり、昭和十七年（一九四二年）五月五日開発要員一、〇九七名及び資材塔載の上昭南向け宇品を出帆、六日採炭のため門司に寄港し、七日六連において船団を編成して男女群島女島灯台附近航行中、翌八日夜七時過ぎ敵潜水艦の襲撃を受け、

積荷のカーバイドに引火して全船火の海と化し数十分に
て沈没した。乗客六六〇名並びに乗組員二六三名中船長以
下一五七名はついに殉難した。ことに原田船長は最後まで
船橋にとどまり、乗組員を指揮督励して乗客の救助に努め、
君が代を唱えながら従容として本船と運命を共にした。^①
大洋丸遭難事件で、一五七名の犠牲者がでたが、そのなかで
台湾殖植株式会社関係者は九名であった。

この遭難事件によって犠牲となった台湾殖植株式会社の社員
は、同社参事金子誠一・同永原俊治郎・台湾総督府地方技師兼
台湾殖植株式会社嘱託森田茂・同岩元栄一・台湾殖植株式会
社副参事待遇東谷正夫・同社書記黒沢俊之介・同社技師中間国男・
同范秋奇・同榎谷清司の九名であるが、彼らの居住地は台湾在
住者が台北市の東谷正夫・中間国男、台南市の森田茂・岩元栄
一、嘉義市の范秋奇の五名、台湾以外の者が東京市の金子誠一・
永原俊治郎、茨城県久慈郡の黒沢俊之介、福井県遠敷郡の榎谷
清司であった。台湾殖植株式会社社員とはいえ、全てが台湾在
住者ではなかった。そのことは、慰霊祭への遺族の参列にかか
わっている。

これら殉職社員の所属は、東京支店が金子誠一・永原俊治郎・
東谷正夫・黒沢俊之介、南洋課が森田茂・岩元栄一・范秋奇・
榎田清司、拓殖課が中間国男となっている。このなかで彼らの
辞令をみると、榎谷清司は昭和十七年四月一日付で雇に任じ業
務部南洋課勤務を命ぜられ、黒沢俊之介が同四月六日付で「当

社事務ヲ嘱託」「バタム島駐在ヲ命ス」^②とし、森田茂と岩元栄
一は共に四月九日付で「当社事務ヲ嘱託ス」^③とされ、四月一八
日付で永原俊治郎が「当社事務ヲ嘱託」「東京支店勤務ヲ命」^④
ぜられている。

このなかで、榎谷・黒沢・東谷・永原・金子の五名は、嘱託
の永原俊治郎と金子誠一が五月一日付で参事に、書記の東谷正
夫が「副参事ヲ以テ待遇ス」とされ、バタム島駐在嘱託の黒沢
俊之介は書記に、雇の榎谷清司は技手にそれぞれ任ぜられてい
た。^⑤辞令の日付は五月一日付ではあったが、それが『台湾殖植
株式会社社報』に掲載されたのが七月一五日であったこと、辞
令掲載に不自然さがみられることから、これは殉職に伴う昇任
と考えるべきであろう。

犠牲者の殉職社員は、「大東亜共栄圏ヲ建設」するために
「軍嘱託トシテ南方経済開発ノ指令ヲ受ケ」(以上、前号本文
井野碩哉拓務大臣祭文)で、「其ノ急先鋒」(同、永田秀次郎日
本棉花栽培協会会長祭文)として派遣されたものであるが、その
遭難の報は早くも事件発生の一週間程後に次のように『台湾日
新報』に発表されていた。

経済関係者乗船の

〇〇丸東支那海で沈没^(伏字)

襲撃敵潜水艦直に爆沈

【東京発同盟】陸海軍省発表（五月十四日午後六時）

南方占領地の経済関係者乗船中の〇〇丸^(伏字)は海軍艦艇護衛の下に航行中、五月八日夜東支那海に於て敵潜水艦の魚雷攻撃を受け沈没せり、魚雷命中と共に本船は大火災を發したるも海上波浪高く加ふるに暗夜なりしたため避難、救助共に困難を極め遂に多数の犠牲者を出せり、現在までに判明せる生存者は五百四十一名なり、因に敵潜水艦に対しては海軍部隊直ちに反撃を加へこれを沈没せしめたること概ね確實なり^⑧

陸海軍省は、事件發生の六日後に詳報を發表していたのである。この軍の發表を受けて、『台湾日日新報』は「東京発同盟」の記事として同じ紙面で次のように報じている。

沈行く船橋に立ち

朗々『君が代』奉唱

輸送指揮官、船長従容死につく

【東京発同盟】南方占領地に向ふ途中東支那海に於て敵潜水艦の魚雷攻撃をうけ惜くも沈没した〇〇丸^(伏字)の輸送指揮官陸軍中佐近藤久幸同船長原田敬助の両氏は同船が沈没する最後まで船上にあつて乗船者の避難を指揮し沈没直前船橋に残つた他の数名と共に『君が代』を奉唱しその朗々たる

聲音は南海の怒濤を圧し他の遭難者に無限の力を与へたが遂に同船と運命を共にしたものと判断される、なほ陸海軍当局は〇〇丸^(伏字)の魚雷攻撃をうけたとの報を接受するや関係職員を現場に急派し応急措置を講じ遭難者の救恤、救護、慰藉援護などに関し万遺漏なきを期している^⑨

ここに、輸送指揮官たる近藤久幸陸軍中佐と船長原田敬助の死を、戦争美談として用いることによって、犠牲となつた経済関係者を勇敢なる軍属として英霊化させる、戦争報道の姿勢があつた。だが、それにしてもその記事からは戦争に対する悲壮感もヒステリックな主張もみられない。偶々、この記事の隣には、昭和一七年四月一八日の米軍による東京初空襲に対する陸海軍省当局の談話が、「苦惱、焦躁の余りの人氣取りの苦肉策」^⑩「米國機本邦空襲に關し陸海軍当局談發表」と題して掲載されていた。太平洋戦争初期の圧倒的優勢な戦局の展開から来る、自信と余瀟がそこにはあつた。それは、軍部の単なる強がりであつたとは言えない。

経済関係者を乗せた輸送船大洋丸撃沈事件が起つた昭和一七年五月八日、大本營は珊瑚海海戦について「ニュギニア方面に作戦中の帝國海軍部隊は五月六日同島南東方珊瑚海に米英聯合の敵有力部隊を発見捕捉し、同七日これに攻撃を加へ米戦艦カリフォルニア型一隻を轟沈、英甲巡キヤンベラ型一隻大破し英戦艦ウォースパイト型一隻に大損害を与へ、更に本八日米航母サラトガ型一隻及びヨークタウン型一隻を轟沈し、目下尚攻撃

続行中」と発表し、『台湾日日新報』も一面にその記事を掲載して、戦勝の雰囲気盛り上げていた。^① 珊瑚海海戦は、日本海軍の圧倒的勝利であったわけではなかったが、投入戦力からみれば海軍にとってある程度満足出来る戦果であった。戦局の方向は、日本に有利に展開していたし、後日にみられる米軍の反攻を予想し得る材料も見当らなかった。

確かに、珊瑚海海戦や大洋丸撃沈事件は結果的にみれば戦局の方向に暗い影をなげかけるものではあったが、戦局の推移は多分に偶然性に支配されるものであって、特にこの大洋丸撃沈事件が将来の暗運を予測し得るものではない。然し、戦線が当初の予想を超えて急速に拡大し、占領地域が広大な拡がりをみせてきた昭和一七年中期になって、南洋資源を獲つての南方作戦の実質的效果を目指して、南洋資源開発のために多くの経済関係者を派遣した矢先にかかる事件が起つたことは、占領地の実質的支配を獲う日本の戦争指導者にとって大きな痛手であったことは言うまでもない。戦争初期における華々しい戦果を上げていくわりには、東シナ海をはじめとする本土と占領地間の制海権が完全に掌握しきれていないという、寒々しい事実をつきつけられたもので、東京初空襲と同様に戦争の困難さを思い知らさせられるものもある。

それは、戦争の展開方法にも原因があった。戦争目的の一つでもあり戦争遂行上不可欠なものでもあった南洋資源の獲得が、具体的政策プランの中に位置付けられるのは、戦局が一段落す

るこの時期になってからであった。その政策遂行の重要な担手の一つが、台湾拓殖株式会社にはかならない。台湾が、「大東亜共栄圏」建設にとって、大きな位置を占めるのはこの段階に入ってからである。昭和一七年四月九日、台湾統治の状況を上奏するために上京した長谷川清台湾総督（第一八代）は、渋谷区大山町の私邸へ向う車中、記者団に対して「大東亜戦争下の台湾事情」として次のように語っている。

大東亜戦争勃発によつて本島民の島民たるの自覚は益々昂揚し内台一体、この時局を突破せんと赤誠を披瀝してゐる、最初の志願兵制度は一千名の所へ四十万人が殺到するといふ有様でその他軍夫として数千名が南方第一線に従軍してゐる、大東亜戦争の遂行共栄圏確立の上から台湾の地位は一層加重、産業についても南方諸地域と睨み合せ改変拡充すべきである、まづ農業部門においては米作は依然増産に務めねばならぬ、甘蔗の栽培に就ては比島、ジャバからの砂糖入手が可能となれば従来如く多額の費用を掛けてまで増産する必要はないが国防的見地からある程度を保存すべきでありまた液体燃料の原料として依然重要なものであるから大きな転作は行はず、まづ現状維持で行く方針である、台湾の工業化は国防上からも南方産業開発の上からも是非行はねばならぬことでこの点については滞京中、中央と十分打合せを行ふつもりである、なんといつても電力の安価なる供給と相俟つて台湾の地下資源に加へて南方資源

をここで加工すべきであり計画を進めてゐる、重工業は既にその方針は中央とも諒解がついてをり、やがて物動計画に織りこまれるであらう、造船事業は大いに拡張する方針でその他化学工業についても色々計画を進めてゐる兎に角南方開発の上に台湾四十年統治の経験は貴重なものでこの経験は技術を南方諸地域に持つて行けば非常に役立つ訳で重要性を増した本島の開発と共に南方へも出来るだけ技術の供給を行ふ方針である^⑬

このなかで長谷川総督は、皇民化政策の成果を強調するとともに、「大東亜戦争の遂行共栄圏確立の上から台湾の地位は一層加重、産業についても南方諸地域と睨み合せ改変拡充すべきである」との前提から、台湾の工業化を「国防上からも南方産業開発の上からも」必要不可欠なものであるとし、「台湾四十年統治の経験」とそこでつちかった技術を南方開発に供給する方針であると述べている。かかる認識をもっていた長谷川総督は、同四月一三日午前一〇時に参内し、天皇へ台湾統治の状況について奏上したが、その際天皇より早魃状況・砂糖滞貨処理状況・震災復興状況について下問され、次のような奉答を行っている。

(一)早魃に対しては一部植付不能の土地は代作等に依つて被害を最少限に止め又灌漑水の有効適切なる分配等の方法に依り可及的米産を増加せしむべく万全の努力を払ひ農民生活に影響せしめざる様努力すべき旨

(二)砂糖滞貨に就ては其の他の物資と共に陸海軍の配船協力に依つて極力処理に努力致し居る旨

(三)震災復興に関しては資材の取得に特別の方途をも考慮し復興の一日も速かならん事に官民一体となつて努力し聖慮に応へ奉らんとして居る旨^⑭

この奉答に対して、天皇は、

台湾の従来の調査研究が帝国の南方開発に寄与する処大なるべく今後台湾は益々重要な基地的使命を帯ぶる事となるべしと述べている。^⑮

天皇の意と長谷川総督の構想とが、「大東亜戦争の遂行と大東亜共栄圏の建設」における台湾の南進基地化としての位置付けを明確にしたことから、台湾の価値は急速に高められる。『台湾日日新報』は、四月二二日に村田為五郎の「南方建設」の「構想」^⑯を掲載し、同四月二八日には早くも南方占領政策における言語の問題について次の社説を発表している。

南方圏と日本語への熱情

邦語一色で推進すべきだ

一

南方に於ける日本語の展望は、意外にも高まる一方であつて、日本語熱は今や滔々たる勢ひをなしてゐる。「ことば」は元来その国の文化背景又は実力に応じてモノを云ふ

のが常であるが、その以外では民族關係に因る。従つて言葉そのものの難易や形態などとは必ずしも關係を持たない。その意味において南方諸民族の間に日本語が旱天に雨を望むほどの熱意を以て迎へられてゐるのは自然であつて、民族的に見ても南方人が予々憧れてゐた日本民族の持つ言葉を早く覚え早く言葉に依て結び付かうと考へるのは当然である、殊に日本語が持つ文化背景と云ひ我が帝国が改めて大東亜戦争以後にかち得た偉大にして駭目すべき大國力等に着目し、無條件で日本語へ日本語への歩みを取つて来るのは無理も無い。この事は既に新聞通信、ラジオその他の報道に依ても明かであるが、特に台灣から召されて南方で勤勞を以て奉公の誠を示した本島人青年達の偽らざる告白に見ても極めて明々白々である。

二

これ等の人々の語る所によれば福建語、広東語等の判る華僑たちすら、隊員が台灣語で話す度に喜ぶといふよりも寧ろ輕蔑する様な表情をするが、若し日本語で話し出すと相手もシャンとして尊敬を払ひつつ応待するといふ。國語の持つ威嚴といふか威力といふか、実に大したものと言はねばならぬそれと同様に台灣の青年で台灣から来たといふと、相手は寧ろ怪訝な顔をするともいふ。そんな訳で隊員中の氣の利いた者は、南方華僑などと語る際に、決して台

灣人だとも本島語が話せるとも云はず、自分は日本人だ、台灣語がうまいのは長く台灣に居たからだ」と語つてゐたさうだ。これなどは素晴らしい見識であり新構想であつて、事実全くその通りであるのだ台灣に居住する者で皇國民たるの意識に徹し、内地語をも語り得る様な者なら「俺は日本人だ、台灣に多年住つてゐるので自然に台灣語も話せる様になつたのだ」で宜しい。かうなつてこそ大東亜の盟主日本の國民として指導的立場を取り得る資質も備はるのだ。

三

今後の南方情勢がどう進展しようとも、日本を背景とする日本語の勢力には決して狂ひはない。その点からいふと急速に南方に日本語を普及させることは刻下の大國策であらねばならぬ。唯南方の低文化圈に在る一般大衆に取つて、日本語をどうして手際よく早く覚えさせるかの基本研究が我方に十分できてゐない為に現に種々の支障を見てゐるといふが、此の事も今後は篤と工夫考案し、高まりつつある日本語熱を冷却させぬ様にしなくてはならぬ。尚大東亜圈内に通用させる共通の言葉は、何の躊躇もなく吾等は日本語一本で宜しいと云ひ切りたい。又指導國日本の言葉が如実に行はれずして、實際に何の指導國ぞやと云ひたくなる。然も現実の情勢が日本語へ吸ひ付けられる様に慕ひ寄る南方諸民族である以上、この点に関して我方の政策や方針は

自明である筈だ。即ち対華僑関係など考慮して媒体語として本島語の活用問題などまで持ち出す迄もなく、はつきりと日本語一色で推進させるのが本筋である。是等の諸方策については台湾は十分に発言の用意をなし、特に南方に於て在留邦人の初等教育等に関係を持つて来た総督府としても、十分に本問題につき検討を進むることを要望いたしたいと思ふ。^⑪

台湾における日本語強制政策以降の実績をふまえ、かなり南方占領地域における日本語普及に自信をもった『台湾日日新報』は日本の奢りを露骨に表わしていた。そこには台湾人の存在の否定と日本人化を狙う政治的意図と、台湾人差別観が明確に打ち出されていた。南方占領地域における華僑対策は、反日抵抗運動とも重なりかなり深刻な状況にあったが、これが却って媒体語としての福建語、台湾語の使用を禁ずる方向を提示するという皮肉な結果をまねいていた。然し、この南方占領政策、特に華僑対策については本島人たる台湾人の徴用が不可欠であり、なかでも日本語教育を受けた台湾人の活用は占領政策を円滑に進めるための重要な要件となっていたことは注意すべきであろう。少くとも敗戦直後日本軍に徴用されたことによって犠牲となった台湾人の存在をみる時、この社説の持つ意味は大きいといえよう。

南方占領地域の拡大に伴い、そこにおける占領地統治と資源獲得が緊急的課題となるが、なかでも「大東亜共栄圏の建設」

という戦争目的に従う戦線の拡大は、村田為五郎の言葉を仮れば「戦争即建設であり建設即戦争でなければならない」^⑫程、切迫したものであった。然し、太平洋戦争が政軍の戦争指導者にとって思いもかけない、連戦連勝による占領地域の急速で無制限的拡大をもたらしたことから、占領地の実効支配をはたす占領政策の立案は大幅な立遅れをみせることとなる。「大東亜共栄圏」における「民族融和の方策を確立」するために設立された「財団法人民族科学研究所」は、この段階になってやっと具体化され、宇垣一成陸軍大將を総裁とし副総裁に枢密顧問官林頼三郎が推されて、四月三〇日に神田駿河台にあった旧西園寺公邸で協議会が行われ、研究題目とその分担が決定されるという状況であった。^⑬

こうしたなかで、台北帝国大学の理農学部は数年来の懸案であった熱地科学実験所と南方資源研究所の設置が認められ、「大東亜共栄圏」の建設に積極的なかわりをもつこととなる。勿論、台湾総督府が太平洋戦争の開戦後全く南方政策に無関心であったわけではない。南方施策について、森部台湾総督府内務局長は約三ヶ月間上京してその具体策立案のための検討を行っていたが、森部内務局長は五月一〇日帰台した後、

南方開発の為には台湾の技術が必要

森部内務局長帰台談

森部内務局長は南方施策に対する用務打合せのため約三ヶ月に亙り上京のところ十日帰台、過去における台湾の経験、知識の活用論を振り撒いて来た⁽²⁾と左の如く語った

具体的に何もないふことはないが今や南方への関心が昂まつてゐるとき南進の基地である台湾在住の人々は赫々たる大東亜戦の進展に伴つて各種事業に進出しなければならぬ、この際大いに南方発展のため尽さねばならないのである、統治四十有余年の経験と知識をもつて有効適切な南方工作を施さなければ国家の損失であると思はれる、例へば日本唯一の熱帯地である台湾は農業からみても蓬莱米を作る上に相当多年の研究と経験を活用してゐる、この意味で南方異民族の統治に関し台湾の過去における貴重な経験と知識を必要とする、人的資源の活用論を中央各方面に説明し要望して来たのであるが既に台拓、台銀などの進出もありいづれも更に一步前進した、進出の必要性に就ては良く理解を受けて来た⁽²⁾

とする談話を発表していた。南方占領地域が拡大していくなかで、台湾の占める地位は次第に高められていった。

五月一二日、午前九時三〇分より台湾総督府正庁において、「台湾の使命完遂」を期し「大東亜の新事態に即応」するため地方長官会議が開催された⁽²⁾。この会議には、各州知事・庁長をはじめとして、長谷川総督・森部内務局長・清水地方課長・拓務省臨席官奥貫書記官・池内高等法院長・古山高等法院檢察

官長・藤岡軍司令官代理・伊藤海軍武官や、台北憲兵隊長代理・総督府各局部長・官房課長等が列席している。それはまさに総督府中枢による戦時下台湾の基本的なる戦略構想に関する検討会議であつたといえよう。この席で、長谷川総督は次のように演説している。

今次大戦の勃発を見ますや直に各位を会同して時局に処すべき緊急施策の打合を遂げたのでありますが爾来各位は克く本職訓示の趣旨を体し国民士気の昂揚、民心の安定、治安の確保、生産の拡充防空整備、其の他戦時下地方行政の運営に万全の努力を払はれ本島の負担する基地的使命の達成に遺憾なきを得しめられた労苦に対し深く感謝の意を表するものであります、幸にして皇軍赫々の戦果に依り各位の努力は克く其の効を収め六百万島民一絲乱れず今日明朗にして而も緊張せる台湾を見ることを得まするのは寔に御同慶の至りであります。

曩に 嘉義地方の震災に際しましては畏くも御救恤の思召を以て巨額の御内帑金を御下賜あらせられ罹災民は固より島民挙げて広大なる御仁慈に感泣致しましたのは今更申す迄も無い所であります、更に先般上京の際管内統治の状況を奏上致しました際には台湾に於ける砂糖の滞貨、中南部地方の本年の早魃、嘉義地方震災復興等の諸状況及之が対策等に関し数数の有難き御下問を賜はり本島産業並に民生の上に御軫念を垂れさ⁽²⁾せ給ふ 聖慮の辱さに感激し

て謹んで奉答申上げたのでありますが尚其の際

陛下より台湾の過去半世紀に亙る調査研究が帝国の南方発展に寄与する所大なるべく今後台湾は益々重要な基地的使命を帯ぶることとなるべしとの御言葉を賜はり愈々恐懼感激して拳島一致全魂を尽して 聖慮に副ひ奉らんの決意を新にした次第であります

顧み ますれば帝国が東亜新秩序建設の大旆の下に支那大陸に戦ふこと四年有余而して更に東亜和平の禍根たる米英に対し戦端を開きまするや御稜威の下皇軍の嚮ふ所敵なく海陸空に赫々たる戦捷を収め短時日にして大東亜地域の戡定を遂げ帝国の威武を中外に宣揚しつつありますことは寔に御同慶の至りであります、茲に我々は皇軍将兵が酷熱瘴癘の裡に身を砲烟弾雨に曝して物ともせざる勇武と辛勞とに対し深甚なる感謝の意を表すると共に戦捷の蔭に在る尊き英霊に対し深厚なる敬弔の意を表するものであります、惟ふに大東亜戦争は只に東亜の運命を決するのみならず、實に世界史の動向を定むべき真に乾坤一擲の大事業であります而も米英両国は多年に亙つて世界制覇の基礎を固め其の比肩なき経済力を誇る二大強国でありますから緒戦の大敗に拘らず必ずや執拗に我に抗し其の得意の持久戦に依つて頽勢の挽回を図るべきことは必至であります、之に対し国民たるものは緒戦の快捷に酔ふことなく愈々鉄石の団結と必勝の信念とを堅持して如何なる辛苦をも堪へ忍び断

じて此の大戦を勝ち抜いて東亜恒久の安定と世界の真の平和とを確立し

肇国 の大理想顕現に邁進することを期せねばなりません、殊に作戦の背後に於ける経済的文化的諸施設の適否は亦共栄圈確立の成否を決する要因でありますので銃後国民の堅忍持久に期待せらるる所極めて大なるものありと信じます、本島は国防上経済上大東亜共栄圈の中核圈に属する地位に鑑み国防に、文化に、経済に、中核体的使命の達成上必要なる施策を行ひ以て本島の有する特質を最高度に發揮し共栄圈確立に寄与する事を期せねばなりません、之が為には施政各般に亙り再検討を加へて新事態に対処することを必要と致します、先般上京に際しましては帝国の南方施策と本島統治の重要方策に付意見の開陳を行ひ中央政府と十分なる打合を遂げたのでありますが、之等に関して当時携行せる意見書をも熱讀了得せられて将来に遺憾なきを期せられ度いのであります、以下特に各位の注意を喚起し並に協力を要望せんとする二、三の事項を申述べます、島民齊しく

国体 の本義に徹し各々其の職域に應じて皇民道を奉行することは本島使命完遂の根基であります、之が為には次代を背負ふべき小国民に対する学校教育の振作徹底と共に男女青年の教養訓練に重点を置き且つ之を哺育する家庭並に社会環境の醇化整備を期することが肝要でありまして今

次の志願兵制度の実施も皇民鍊成促進の一法に外ならぬのであります、仍ち皇民鍊成には他面皇民奉公運動の展開と相俟ち愈々益々拍車を加へ後進民族の指導の任にも当らんとする矜持と氣魄との涵養に努められんことを特に切望致します

皇民 奉公運動は改めて申す迄もなく台湾一家の理念の下に盛り上がる力を結集して臣道実践の体制を確立する目標の下に軍官民一体となり之が育成発達に努め来たつたのであります、発足以来活発に展開され過去一ケ年間各位の絶大なる努力に依り時局下本島の使命達成に貢献しつつありますことは御同慶の至りであります併し過去一ケ年間の経過に鑑み且つ又今次の戦果に依り南方施策の重要拠点として本島の使命益々加重せられつつあることに鑑みまして本運動は愈々強力に展開せらるる必要を痛感するものであります而も本運動の如き社会の各層を対象とする大衆的の運動に於ては其の効果を短時日に期することは無理であり不断の実践に依りて初めて目的を達するものであります、又指導者自ら率先垂範的挺身を為することに依り六百万島民を率ゐることを肝要と考へますが、特に本島に於ては官吏^{不明}の情熱を根柢とせなければ真に魂の籠つた運動にはなり得ないと考へます青年官吏等に於て万一第三者的傍觀的態度を採り或は又冷眼を以て臨む批判的態度を採る者一人でもありとすれば運動展開上由々しき欠陥となるもの

と考へます、本運動展開の前途には尚幾多の困難も予想されるのであります、各位は自ら陣頭に立ち特に部下職員^{不明}の指導に意を用ひ之と共に大衆の師表となり奉公理念の普及徹底に一層邁進されんことを重ねて切望する次第であります、去る十二月八日

防空 実施の下令と同時に防空監視、防衛団其他各機関の配備等直に決戦体制に入つたのであります、爾来数ヶ月防空関係者の労苦に対し衷心より感謝と敬意を表する所であります、幸にして皇軍の偉大なる戦果に依り本島は敵機の来襲を受くることもなく今日に至りましたが、既に全く其の危険去れりと安堵するが如きは思はざるの甚しきものであります、本島の地位上何時如何なる時に敵の奇襲を見るやも測り難く此の点に付ては先般の内地空襲の事実^{不明}に鑑みましても愈々緊張を必要とするのであります、防空の充実強化の爲には防空法の割期的改正をも見たのであります、各位は克く改正の趣旨を体し国土防衛の指導上万遺憾なきを期せられ度いのであります、現下島内の

治安 は各位の努力に依り極めて良好にして六百万島民は挙げて各々其の職域奉公に精励しつつありますが大東亜戦争完遂の爲には今後長期間幾多困苦の伴ふことは必然でありますので本島民心の安定を確保する為には一段の留意を要するのであります、各位は常に民心の動向又島民生活の実相に留意し戦時経済の運営を妨ぐるが如き悪質経済

産業の調和を欠き円満堅実なる産業経済は發展を阻止されたるが如き憾みなしとせなかつたのであります、南方圏諸地域が帝国の勢力下に帰しました今日に於ては本島産業政策は速に之に再検討を加へ一面国土計画的考慮に基く南方圏産業配分計画を策定して之に即応する産業経済政策の急速なる確立を要請せらるるに至つたのであります、而して本島に於ける産業、経済の調整上留意すべき諸点は南方圏建設上本島の占むべき政治的、経済的地位の確認であります、即ち本島は政治的には人も物も挙げて内地の完全なる一部と為すを統治の根本方針と為せる意味に於て内地に属するのでありまして南方圏各地域とは劃然たる差異を有するのであります、併し産業的には熱地的綜合施策の下に律せらるべき意味に於て南方圏に属するのであります、内地等の北方圏と區別され謂はば北方圏南方圏の二重性

格を有して居りますので我々は右の地位を確認し之に基き本島産業の再編成を攻究すべきであります、即ち内部の一部たる地位に於ては帝國国防体制の熱地一翼として帝國の必需^{不明}□る生活資源及軍需資材の最小限的國內自給の要請に応じ得べき政策を採りますと共に又南方圏の一環たる地位に於ては適地適業の原則と本島の經驗技術の活用を主眼として農民の經濟生活の急變を避けつつ漸進的に台灣産業の再編を為す事であります、帝國の必需物資又は有用物資に付ましては本島は内地と同様出來得る限り之が生産確保を図るべきでありますが、広く南方圏の立地条件をも参照して真に本島の果すべき使命に適合せる産業調整を為すべきであります、其の具體的内容に付ては別に指示致しますが之が遂行には各位の特段なる努力を期待致す次第であります、尚之に關係して

工業 振興政策に付て一言致します本島に於て多年島民の翹望せる工業化に付ましては昨秋台湾經濟審議會に諮り台湾工業振興計画を決定致したのであります、今や南方圏建設を見んとするに及び本島に於ける工業の振興は愈々其の急務なるを痛感せらるるのであります、即ち南方圏に於て必要とする国防資材の供給確保、南方資源の消化精製、南方圏必需物資の生産増加等本島に於ける工業の使用は国防上、經濟上愈々緊要となりましたので当初計画の内容に再検討を加へ主要なるものは昭和十七年度に始まる

日滿支の第二次生産力拡充計画に織込み之が具体化を期することと致しました、之が実施に当りましては電力、鉄道、港湾、用地、用水等諸般の立地条件を比較勘案し合理的配分を期せねばならぬのでありまして此の点に付まして各位の十分なる考慮と協力とを要望する次第であります本島は領台以来南方発展の重要性を認め南支南洋に対し政治、文化経済の各部門に互り諸般の施策を行ひ来たつたに拘らず、此の間国際情勢を繞る現地諸事情等に依り十分に其の

驥足^①を伸ばし得なかつたかの憾があつたのであります、今や大東亜共栄圏の一環たる南方圏の建設其の緒に着かんとするに当り之等地域に対する調査研究と四十有余年に亙る本島民衆の教化撫育並に産業開発の貴重なる経験とは南方開発に当り最も重視せらるるに至りました地理的に民族的に最も有利な地位に在る本島は其の体験を今や国策上最も有効に活用し得る絶好の機会でありますので南方開発には拳島一致最大の協力を払ひ本島をして南方開発者の給源地たらしむるの用意が必要であります、即ち南方基地としての諸施設及び事業を整備充実し南方関係機関を動員して南方圏建設に対する協力的体制の確立を期し更に進んでは本島よりも農村企業移民其の他計画的南方移植を考慮せねばなりません其の為には皇国民としての鍊成の徹底が前提要件でありますので島民の南方進出に関する考慮に当つては各位の皇民鍊成方策に期待致し度いのであります、

最後に概括して申し上げますが、時局の推移に伴ひ

行政の領域は急激に拡大し今や国民生活の各分野は悉く行政の関与する所となりたり従て行政運営の適正と官紀の厳肅とを期することは独り民生の福利に関するのみならず実に国家の信威に係はるものと謂はねばなりません、各位は地方長官として官紀の振肅に格段の意を用ゆると共に行政の処理に當りて常に誠意と懇切とを竭し島民をして官の措置と処遇とに対し不平不満なからしむるは勿論進んで国の施策に協力せしむる様指導を怠つてはなりません、又

日を 逐うて変革複雑化する行政の執行に當りては平穩安易な昔日の態度を以てしては到底時勢の要求に應じ得られないのであります、地方長官が其の職責遂行^②に當り部下吏僚に依存し行政を機械的運行に委ねるが如きことは容れないのであります、須らく各位自ら思索勘案して其の識見を練磨し国家の大局と地方民衆の利害とを洞察究明し自ら率先部下職員を督励し以て時局に対応して迅速的確なる実行に依り行政を活潑強力に進展せしむるに遺憾なきを期せらるることを切望致します、以上を以て訓示と致します^③

長谷川総督の訓示の内容は、前述の上京に際して記者団に語つた談話の主旨を詳述したものであるが、改めて国防と南方開発という国策上の立場から、戦時下台湾を南方基地として明確に

位直付けていた。

五月一二日の会議は、次の指示事項と注意事項が示され、

- 一、学徒奉公隊の訓練に関する件 (梁井文教局長説明)
- 一、青年学校の振興に関する件 (同上)
- 一、国語普及の徹底に関する件 (同上)
- 一、昭和十七年度国民貯蓄目標に関する件 (中嶋財務局長説明)

一、大東亜共栄圈内本島農業指導員並に技術員派遣に関する件 (石井殖産局長説明)

一、繊維製品の消費規正に関する件 (同上)

一、木材の消費規正に関する件 (同上)

一、島内米穀の需給に関する件 (奥田米穀局長説明)

一、治安確保に関する件 (荒木警務局長説明)

一、生産力拡充に関する件 (鈴木企画部長代理説明)

一、専売事業増進に関する件 (木原専売局長説明)

以上にて指示事項の説明終り十分間休憩、三時三十分再開

注意事項の説明に入り

- 一、召集並に徴発事務に関する件
- 一、軍事援護に関する件
- 一、青果物の需給対策に関する件
- 一、肥料配給に関する件
- 一、作付転換に関する件
- 一、畜産増殖に関する件

一、工場調査並に企業許可令に関する件

一、タンニン資材の供出に関する件

一、薪炭資源の増殖強化に関する件

一、州庁に於ける価格事務にする件

一、食糧農産物の供出に関する件

一、金属類特別回収に関する件²⁴

これに関して質議が行われた。そのなかで、藤岡軍司令官代理が米軍による東京初空襲の事例より台湾における防空問題を、伊藤海軍武官が太平洋海域における戦闘概況を述べた後、立川情報課長が皇民奉公運動について、森部内務局長が市郡街庄行政の指導監督と防空訓練について等の報告がなされ、それに関する若干の質議・討論が行われたにとどまっていた。翌五月一日の第二日目の会議は、午前九時三〇分より総督府官邸会議室において開催され、齊藤樹総務長官が「大東亜戦下に於ける米、英、重慶等の状況」「大東亜戦下に於ける国内態勢」「物動計画」「生産力拡充」「南方政策に対する台湾の具体的協力実状」について訓示した後、各州知事、庁長の「大東亜共栄圏の一翼として新台湾の進むべき方途」に関して意見開陳がなされた。²⁵

『台湾日日新報』はこの五月一二日と一三日に開かれた地方長官会議をもとに、「大東亜建設と台湾」と題して「地方長官に聴く」とする特集を組み、各州知事・庁長の談話を次のように連載した。

第一表 『台湾日日新報』連載「大東亜建設と台湾」記事一覧

州知事・庁長	標 題	号 数	頁
三輪幸助台北州知事	台北築港の実現へ——重軽工業の誘致に万全	5月15日・第一五一五四号	二
宮木広大新竹州知事	青年修練の強化へ——適当な港湾新設が必要	5月16日・第一五一五五号	二
森田俊介台中州知事	米穀増産に重点を——邦人の南方進出と工業化へ	5月17日・第一五一五六号	二
一番ヶ瀬佳雄台南州知事	米蔗増産に拍車す——大港湾施設の完備をも急ぐ	5月18日・第一五一五七号	二
坂口主税高雄州知事	港湾施設整備拡充——電源の開発で工業高雄建設	5月19日・第一五一五八号	二
広谷致員花蓮港庁長	山の資源で工業化——東部開発に港の完成が急務	5月20日・第一五一五九号	二
藤田淳教台東庁長	陸海交通の整備へ——米、糖と特用作物を増産	5月21日・第一五一六〇号	二
川添修平澎湖庁長	交通機関整備が急——軍へ協力が庁政の重点	5月22日・第一五一六一号	二

各州知事・庁長の談話は、長谷川清総督の言うほど精神主義的なものではなかった。台湾を、太平洋戦争下の「大東亜共栄圏」の建設基地化するとはいえ、台湾の現状はそれに即応できる態勢にはなっていないかった。台湾拓殖株式会社から南方開発のために技術者を派遣したような技術供給と異なり、港湾施設の不整備や島内の工業化の立遅れや資源開発といった多くの問

題を抱えたなかで、南方施策の基地として台湾を位置づけるのはかなりの困難があったといえる。台湾統治四〇年を経て、植民地としてかなり実績を上げつつあるとはいえ、統治実績は太平洋戦争を支える程にまでは到達してはいなかった。そこでは、精神主義的な掛声のみが先行することになるが、そのためにはかなり無理した政策が用いられることになる。

南方の支配地域の拡大に伴い、台湾の占める役割は次第に高められていくが、帰国の途中に台湾へ寄ったハノイ大使府顧問木下信は、五月二〇日北投外事部倶楽部で次のように語っている。

総務長官在任時代から指折り数へて丁度十年目になる、その間南方視察のため高雄に一寸寄った事とハノイへ赴任の途寄ったことがあるが、何分にも文字通りの東奔西走南船北馬と云ふ忙しい軀でゆつくりと懐かしい台湾を視る機会が無かつたのは残念だ、長野県第三区から何時の間にか逐鹿戦に押出されて当選しておりどうも身を縛られる程のいそがしさだ大東亜戦勃発後の仏印も変つたものだ戦前の仏印在留の仏人達は心理的に欧州を制覇してゐたつもりだが独逸との戦ひに破れ、更に日本軍の仏印進駐で氣を腐らしてゐた、何とかして英米にすがつてゆけるだらうとの希望的予想があつたが大東亜戦の赫々たる日本軍の大戦果にすつかり見直し今までの半信半疑の心を棄てた様だ、之によつて骨の折れた日仏印経済協定も先づ円満に行つてゐる訳だよ、決戦下の仏印は実に重要な役割をしてゐる、更に安南人達も余裕綽々として大東亜共栄圏確立に協力してくれるのは頼母しい、華僑達も同じ様に日本との提携に力一杯だ、この程南京国民政府の要人がハノイに訪れ華僑を啓蒙、大成功だった、日本語熱も盛んで日本語の学校さへ設立され安南人、華僑は勿論のこと、仏の役人までが熱心にアイ

ウエオだ、台湾と仏印の關係は今後益々密接化するだらう、カンボジャのプノンペンに本島人青年が進出し南進の氣勢を挙げてゐたのは愉快だった仏印の農業開発こそ台湾の使命だ、この原始的な農業を指導すれば米作の増産或は棉、黄麻等の栽培を台湾の技術で充分完成できると思ふ、南進基地台湾の任務が終了したなんて考へてはならぬ、これからだよ、南方発展の機会を取逃がしては悔いを千載に残すことになる、積極的に乗出せとわしは云ひたい、更に予て台湾で蒐集された南方資料を活かすのも今だよ、暇があつたら南方資料館でも觀て帰るよ、まア確りやつて貰ひたいものだねエ⁽²⁶⁾

南方開発にとつて、台湾統治において築かれた技術を導入することは不可欠的条件であつた。台湾の南進基地化は、單なる軍事的要請に留まるのではなく、經濟政策から言語政策にいたるまできわめて広汎なものであつたといえる。

華南・南洋における台湾のかかわりについて、台湾總督府は積極的に乗り出していったが、ここに昭和一六年三月一六日付で発行された台湾總督府外事部の調査報告書がある。⁽²⁷⁾それによると、

華南及び南洋における台灣關係事業会社概要

— 126 —

『殉職社員合同慰霊祭記録』(下)

厦 門																	汕 頭																		
台湾拓殖株式会社				台湾青果株式会社		株式会社南興公司		台湾銀行		福 大 公 司						株式会社南興公司		台湾銀行		福 大 公 司															
建物事業		農林畜産業		水道事業		電気事業		青果物等輸入		台湾総督府 専売事業代行		一般銀行業務		投資事業		物質取扱		運輸事業		建築事業		水産事業		水道事業		電気事業		台湾総督府 専売代行		一般銀行業務		投資事業		運輸事業	
煉瓦製造工場		中山大学附属農場		復旧経営		電気事業復旧経営		厦門輸入		出張所・煙草工場・酒工場		厦門支店										厦門水産組合・南澳島水産組合		厦門市・鼓浪嶼				煙草工場		汕頭支店		汕頭魚市場組合へ			
		委託		委託		委託								出資		直営		直営		直営										出資					
								台湾産・内地産		煙草・酒類・酒精・樟脳・阿片・食塩				福慶公司・厦門荷役倉庫公司・厦門勸業銀行		南澳島向宣撫用物質の供給 花崗岩・茶粕等台湾向輸出		ハイヤー・トラック		興亜院・軍関係營造物		厦門製氷股 有限公司 全 水産股 有限公司						煙草製造・塩・阿片・樟脳・酒・煙草販売		五〇〇〇円		バス・トラック・ハイヤー			

資 料

南 華										南 東									
海 南 島										広 東									
南国産業株式会社		明治製糖株式会社		帝国製糖株式会社		塩水港製糖株式会社		華 南 銀 行		台湾拓殖株式会社		株式会社南興公司		華 南 銀 行		台 湾 銀 行		福 大 公 司	
農 林 事 業		農 林 事 業		農 林 事 業		農 林 事 業		農 林 事 業		畜産事業 製氷事業 運輸事業		建築事業 運輸事業 製氷事業 畜産事業		一般銀行業務 一般銀行業務 兵器生産		物質配給 運輸事業		内河航運事業 物質配給	
九所附近		龍滾・感恩方面		那大・長坡方面		加来・加積方面		海口・馬嶺陵水・文昌		海口・三亜		出張所		広東支店		共同和機器廠		広東宣撫用物資配給組合	
																委任		出資	
ゴム・棉・麻・珈琲・茶・規那・甘蔗 カポック・用材・水稻・野菜		棉・麻・甘蔗・ゴム・カポック・ ココア・水稻		麻・甘蔗・タンニン・漆・ゴム・ 用材・水稻		甘蔗・棉・麻・葉草・水稻		準備中		屠殺・酪農・製革・生畜輸移出 特用作物試育養成・近郷村民の 指導・軍等への蔬菜供給		官公用建築物他		煙草・酒・樟脳・阿片・食塩		バス・ハイヤー・トラック			

『殉職社員合同慰靈祭記録』(下)

合同鳳梨株式会社	農林事業	澄邁附近	鳳梨・防風林用植物・野菜
大日本製糖株式会社	農林事業	県方面	水稻・甘蔗・棉・麻・緑肥・防風林用樹種・野菜
東台湾珈琲株式会社	農業	潭牛附近	珈琲・タンニン・野菜
東神倉庫株式会社	倉庫運輸	榆林方面	倉庫・船運輸
海南運輸公司	運輸事業	海口・船舶引揚修理所	民間・海軍貨物船運輸・運貨船新造
田中商事株式会社	畜産事業等	崖県・陵水	黄牛・水牛・豚・屠殺・皮革・収畜
台湾野蠶株式会社	野蠶	文昌・崖県	野蠶の試育・テグスの買収
日本拓殖株式会社	農林事業	篠橋・保亭	水稻・蔬菜・麻・胡麻・甘藷・落花生・規那・ゴム・タンニン・茶・珈琲・藥草
國際電気通信株式会社	電信電話	海南島全域	有線・無線・電話
塩野香料株式会社	農林事業	瓊山方面・和舍附近	藥用香料・タンニン・樹脂・野菜
管興業公司	農業	臨高附近	麻・水稻・野菜
南洋起業株式会社	農林事業	北黎附近	棉・ゴム・タンニン・グアユー・野菜
南洋護謨株式会社	農林事業	興産方面	ゴム・棉・麻・甘藷・キャッサバ・甘蔗・水稻・野菜

となっているが、台湾拓殖株式会社が「南洋」「南支」においてきわめて重要な役割を果していることがわかる。

この台湾拓殖株式会社は、昭和一〇年一〇月一九日に台湾総

督府で開催された「熱帯産業調査会」で、中川健蔵台湾総督より諮問された事項に対して有力な拓殖機関設立の決定答申がなされ、それが動因となって創立されたものである。翌昭和一一

資 料

年五月一二日に第六九回特別議會に「台湾拓殖株式会社法案」が提出され、同二五日該法案が貴衆兩院を通過し、翌六月二日法律第四三号として「台湾拓殖株式会社法」⁽²⁹⁾が公布された。これにより、同社創立の準備が開始され、七月二九日に勅令第二三八号「台湾拓殖株式会社法施行令」⁽³⁰⁾と勅令第二三九号「台湾官有財産評価委員会官制」⁽³¹⁾が公布され、翌三〇日に台湾官有財産評価委員（勅令第二三九号）と同社設立委員（法律第四三号附則第二項）がそれぞれ任命され、具体的な創立に向けて出発した。各委員は次の通りである。

台湾官有財産評価委員会委員

台湾總督府内務局長	小浜 淨鉦
拓務省管理局長	萩原 彦三
台湾總督府殖産局長	中瀬 拙夫
法制局参事官	樋貝 詮三
台湾總督府財務局長	嶺田 丘造
大蔵省営膳管財局理事	関原 忠三
台湾總督府事務官	川村 直岡
	吉田 強
	宮沢 源吉
台湾官有財産評価委員会幹事	
拓務書記官	小河 正儀
台湾總督府事務官	中嶋 一郎
同	石井 龍猪

同	須田 一二三
同	江藤 昌之
同	高橋 衛

台湾拓殖株式会社設立委員

設立委員長

從二位勲一等伯爵 児玉 秀雄

設立副委員長

台湾總督府総務長官 平塚 広義

加藤 恭平

設立委員

内閣書記官長 藤沼 庄平

法制局長官 次田大三郎

外務次官 堀内 謙介

大蔵次官 川越 文雄

陸軍次官 梅津美治郎

海軍次官 長谷川 清

拓務政務次官男爵 稲田 昌植

拓務次官 入江 海平

拓務参与官 林 路一

拓務省管理局長 萩原 彦三

拓務省殖産局長 北島謙次郎

拓務省拓務局長 高山 三平

台湾總督府内務局長 小浜 淨鉦

『殉職社員合同慰靈祭記録』(下)

台灣總督府殖産局長	中瀬 拙夫	正四位	大谷 光瑞
台灣總督府財務局長	嶺田 丘造	正五位勲四等	田中 武雄
台灣總督府事務官	川村 直岡	同	手代木隆吉
正四位勲二等功五級	八角 三郎	從五位勲四等	大橋新太郎
正六位勲六等	井坂 孝	正六位勲四等	各務 鎌吉
正六位	児玉 謙次	從六位勲四等	森 平兵衛
勲六等	大谷 登	勲四等	林 熊 徹
	南条 金雄	正七位勲四等	矢野 恒太
正四位勲二等	橋本圭三郎	勲四等	高山 長幸
從三位勲二等	柴田善三郎	勲五等	赤石 定藏
從四位勲二等	赤池 濃	同	三好徳三郎
從三位勲二等	賀来佐賀太郎	正六位	串田 万蔵
勲二等	根津嘉一郎	從六位	河村 徹
正四位勲二等男爵	伊藤 文吉	同	八代 則彦
正四位勲四等子爵	西尾 忠方	從六位勲六等	結城豊太郎
從三位勲三等男爵	岩倉 道俱	勲六等	井上治兵衛
從四位勲三等	東郷 実	從七位勲六等	梅野 清太
勲三等	大川平三郎	正七位	相馬 半治
同	藤原銀次郎		石井 光雄
同	辜 顯 栄		井上 雅二
從四位勲三等	松木幹一郎		原 邦造
同	成瀬 達		法華津孝治
正五位勲三等	井阪 豊光		陳 啓 峰

顏 国 年

田村 啓三

武智 直道

中根 貞彦

中村精七郎

村田 省蔵

山地土佐太郎

保田 次郎

松岡 富雄

哲

藤山愛一郎

後宮信太郎

有田勉三郎

明石 照男

赤司初太郎

浅野 良三

坂本素魯哉

宮本 一学

森 広蔵³²⁾

官民協力の国策会社として設立された台湾拓殖株式会社であるが、その目的は台湾の島内産業の開発と華南・南洋との経済的提携にあった。昭和十一年八月二十四日、二十五日に東京会館で開かれた台湾拓殖株式会社設立委員会に提案された同社設立趣

意書は、次のものであった。

台湾拓殖株式会社設立趣意書案

台湾ハ始政以来茲ニ四十年諸般ノ施設漸ク整ヒ治績大ニ挙リ各種産業ノ発展真ニ驚異ニ値スルモノアリ然レドモ其ノ天恵ト資源トヲ考察スルトキハ今後ノ企画経営ニ俊ツ所尠カラザルモノアリ殊ニ台湾ノ地理的地位ニ鑑ミルトキハ更ニ南支南洋トノ経済的提携ヲ緊密ニシ相互慶福ノ増進ヲ図ラザルベカラズ仍テ曩ニ熱帯産業調査会ヲ設置シテ島内産業ニ関シテハ新ニ開発スベキ各種ノ事業ニ付調査ヲ為スト共ニ南支南洋トノ貿易ノ進展並ニ経済的提携ノ方途ニ関シ調査研究スル所アリタルガ之ガ実現ハ啻ニ政府ノ力ノミヲ以テ能クスベキニアラズ宜シク官民協力一致シテ之ニ当ラザルベカラズ即チ政府ハ台湾ニ於ケル官有地ヲ出資シ半官半民ノ拓殖会社ヲ設立シ之ヲシテ台湾島内ニ於ケル未墾地ノ開拓、各種栽培事業、移民事業及之等事業ニ附帶スル事業ヲ経営セシムルト共ニ更ニ主トシテ拓殖資金供給ノ方法ニ依リ南支南洋ニ於ケル邦人拓殖事業ノ進展ニ協力シ以テ彼我資源ノ開発ニ資セシメントス³³⁾

この設立趣意に基づいて同社が設立されたが、その事業内容の概要を『昭和十七年五月事業概況書』よりみてみると、政府出資に係る社有地は一五、〇四二・〇四九一甲歩中売却処分したものを差引くと、昭和一七年二月現在で一四、三二二・一六〇三甲歩となり、社有地の貸付料は昭和一六年度で一、四八〇、

二四四円七八銭となる³⁴⁾。設立目的の一つの柱である島内の開墾事業では、昭和一七年二月末日現在許可面積一四、一二四甲、開墾面積四、三九一甲で、その前年の昭和一六年度の七、六三二甲に比べ急速な伸びを示している。

干拓事業としては、昭和一二年に着手した台南州下北港郡口湖庄新港地先海埔七〇四甲が同一五年の三度にわたる暴風雨による被害をうけながらも翌一六年七月に工事竣工し、同一六年には八箇年総工費五九〇万円の計画で始められた台南州下新港地先の二、二六四甲の干拓や、大日本製糖会社との共同経営によって九箇年総工費一〇、八八三、〇〇〇円の計画による台南州下崙背地方の五、九六一甲の干拓が開始され、同一七年には新竹州下中港地先の一七六甲の干拓が予定されていた³⁵⁾。この他、造林栽培事業として棉花・苧麻・アンバリヘンプ・デリス・甘藷・煙草・紅茶・桐・ナタールパーク・相思樹・竹・規那等がある³⁷⁾。

移民事業には、内地の農民を台湾に移住させる内地人移民事業と、台湾東部の人口過疎地への移住を計る本島人移住事業とがあるが、前者は台中州南投郡名間庄原野の二〇甲・一九戸・七一名と、台中州大甲郡清水街高美原野の九五甲・一五戸・五〇名の移民が行われ、後者では昭和一七年三月現在台東庁の都蘭・初鹿・万安・新開園、花蓮港庁の大里・鶴岡に二九六戸が移住し、軍需作物として苧麻・苧麻・棉花の栽培に従事していた³⁸⁾。この他に主なる事業としては、従来廃棄されていたバナナ

廃莖を利用して綱索・製紙・織布・パルプを作るバナナ纖維事業、甘藷や糖等を原料として化学薬品を製造するために嘉義市に台拓化学工場を作り、石炭採掘のため台北州鶯歌街と新竹州龜山庄に鉦区をもつ三徳鉦業所を創るとともに、台北州高歌街と新竹州龜山庄に鉦区をもつ三友炭鉦を買収し、更に竹崙炭鉦を創設した。又、金鉦採掘のために日本産金振興会社と共同出資して創設した台湾産金会社や、パラセル郡島・新南群島・東沙島の磷礦採掘のための開洋磷礦会社等を創っていた³⁹⁾。明治三七年に施行された「支那労働者取締規則」によって中国人労働者の移入が規制されたが、これにより台湾総督の指定する中国労働者取扱人となった後藤猛太郎が設立した台華殖民合資会社(大正四年に合資会社南国公司)に代って、中国人労働者取扱事業をも行うこととなる。これは、日中戦争が勃発してから防諜関係等の理由から南国公司の事業が休止したため、台湾における労働供給が不可能となりかなりの障害が生じたことから、昭和一五年六月四日・同六日に台湾総督府の許可を得て同社がその事業を引継いだものである⁴⁰⁾。

海外事業は、同社創立の重要な柱となる。その大概は、(一)鉦業並に附帯事業、(二)農林業及附帯事業、(三)海運業、(四)華南関係事業に分けられる。(一)鉦業並に附帯事業としては、第二表のようにインドシナ鉦物資源開発事業投資として印度支那産業会社と印度支那鉦業会社が、フィリピン鉦物資源開発事業投資として比律賓産業株式会社、パラセル群島及び新南群島

第二表 鉱業事業関係会社

開洋燐鉱株式会社	印度支那産業会社	印度支那鉱業会社	比律資産株式会社
設立 昭和12年3月16日	昭和13年1月20日	昭和15年3月30日	昭和15年7月17日
資本金 100万円(全額払込)	500万比弗(払込額250万比弗)	100万比弗(全額払込)	公称 50万比弗 引受資本金 20万比弗 第1回払込金 5万比弗
株数 2万株(台拓引受 1万株)	1株10比弗 台拓全株所有(内、私人監査役名義100株)	1株100比弗 1万株(台拓9900株・印産100株内フランス人名義30株)	1株50比弗 4000株 比律資人株主2名(持株50株)他は全部台拓引受
目的 鉱業 鉱物の売買・加工・ グレアノ採掘販売 上記事業に関する他人との共同経営又は投資	一切の金属・鉱石・製品及び半製品・ 転化品及化合物・農林鉱水産物・工業製品その他一般商品の買入 一切の操作に依る加工・交換・販売・ 輸出入・運搬・各種代理店業務 上記関連する一切の商業又は工業上の共同事業への参加 全部又は一部において上記特定目的の一又は同種若しくは附带的目的に直接関係ある商業・工業・不動産・動産・金融上一切の取引	モリナム採掘権・鉱山の賃借・利用・ 開発及場合によって其の買収 鉄・マンガン・クロム・燐灰石・ 其他一切の鉱物の試掘権・鉱区及採掘権・鉱区の買入・賃借・獲得探 鉱利用及開発 鉄・クロム・マンガン・燐・ 灰石其他一切の鉱石の買入・加工・ 交換・販売 形式の如何を問はず上記目的の一つと関係する一切の商業又は工業上の共同事業への参加 全部又は一部において上記目的の一つ又は同種若しくは附带的目的に直接関係ある商業・工業・不動産・動産・金融上一切の取引	農林・水産・鉱産物其他天然資源 開発事業に対する投資貸付 生産物の買入・加工・販売並に附帯事業
本社 所在地 台北市栄町3丁目1番地	仏領印度支那東京州河内市カンベツタ街107番地	仏領印度支那東京州河内市カンベツタ街107番地	フィリピン馬尼刺市ビノンド区ナショナルシティ・アバソクビル405番
役員 代表取締役 加藤恭平(台拓社長) 常務取締役 万田喜平(同参事) 取締役 三毛菊次郎(日本鉱業取締役) 同 高山三平(台拓理事) 同 大西一三(同理事) 同 徳乃秀三(日本鉱業参事) 同 山城盛貞(台拓技師) 同 監査役 田村明(同参事) 同 監査役 三野誠一(日本鉱業参事) 同 監査役 小野誠一(同参事)	取締役 大西一三(台拓理事) 常務取締役 大西文一(台拓参事) 同 山根道一(同囑託) 同 坂本四郎(同副参事) 取締役 近江谷駒(同副参事) 同 久留島秀三郎(同科学委員) 監査役 ラコロンジュ(元仏印郵便局長)	取締役会長 テュゲー(元東京州知事) 常務取締役 バロンボウ(仏印最高経済会議議員仏印鉱業協会副会長) 取締役 J・M・スベラ(故スベラの弟) 同 印度支那産業会社(代表者山根道一) 監査役 バブー(海防在住会計士)	取締役社長 金子豊治(台拓参事) 取締役 久保田由作(同書記) フェルナン・ド・フェンザリア 高山三平(台拓理事) 大西文一(同参事)

出典 『昭和十七年五月 事業概況書』より作成

鉱石開発事業投資として開洋燐鉱株式会社がある。このなかで、インドシナ鉱物資源開発事業投資は昭和一五年の日本軍の仏印進駐に伴う邦人引揚や泰・仏印交戦・日・仏印経済交渉の停滞等の理由からかなりの影響を受け、翌一六年には船舶不足や設備器材の入手困難に続き、同年夏の南部仏印進駐により現地在勤の中堅社員ほとんどが従軍を命ぜられて業務は大幅に挫折することとなる。更に、かかる軍への協力や仏印鉄鋼開発への努力によって「仏印鉱石の本邦向一手輸入の委託を受け続いて仏印満庵鉱石に就いても他の一社と共に亦一手輸入の委託を受けて大飛躍を期しつつありし折同年十二月遂に大東亜戦争勃発するに及んで船腹難は茲に頂点に達し現在迄の輸入実績僅に鉄鉱石三万二千吨満庵二百五十吨に過ぎざりしは一に情勢の然らしむる所又如何ともし難し^④」という状態であった。台湾拓殖株式会社は、軍の仏印進駐に深くかわっていったことからインドシナにおける独占的な利権を獲得することになったが、日中戦争の長期化と太平洋戦争の勃発は却って設備器材や船舶の不足を生み出し、第三表―1のように採鉱量・買鉱量を停滞又は低下させたにとどまらず、第三表―2のように例えば直営分鉄鉱の輸出量は昭和一三年度を一〇〇とすると、同一四年が六九・〇、同一五年が四五・八、同一六年が三五・二と急速に低下し、第三表―3の売鉱でも内地向け鉄鉱が昭和一三年度を一〇〇とすると、同一四年が六二・五、同一五年が三九・一、同一六年が三四・八と、いずれも三分の一強に減少していた。

第三表―1 採鉱・買鉱

単位・吨

		昭和13年度	昭和14年度	昭和15年度	昭和16年度	計
採鉱量	鉄	101,335	67,273	40,000	66,000	274,608
	燐 灰 石				9,800	9,800
	ク ロ ー ム				350	350
買鉱量	鉄	16,255	15,028			31,283
	満 庵	531	1,399	870	510	3,310

出典：台湾拓殖株式会社『昭和17年5月 事業概況』より作成

資 料

第三表－2 輸出

単位・吨

		昭和 13 年度		昭和 14 年度		昭和 15 年度		昭和 16 年度		計
直 営 分	鉄 鉱	82,737	89.0% 40.0%	57,101	95.0% 27.6%	37,880	100% 18.3%	29,130	90.0% 14.1%	206,848
	燐灰石							3,000	100% 100%	3,000
買 鉱 分	鉄 鉱	10,229	11.0% 62.1%	3,010	5.0% 18.3%			3,220	10.0% 19.6%	16,459
	満 俺	531	100% 19.3%	1,150	100% 41.9%	870	100% 31.7%	194	100% 7.1%	2,745

(註) 表中％は上段が直営対買鉱、下段が昭和13年～同16年合計中の割合を指す。

出典：台湾拓殖株式会社『昭和17年5月 事業概況書』より作成

第三表－3 売鉱

単位・吨

		昭和 13 年度		昭和 14 年度		昭和 15 年度		昭和 16 年度		計
鉄 鉱	内地	92,966	42.3%	58,111	26.4%	36,380	16.6%	32,350	14.7%	219,807
	台湾			2,000	57.1%	1,500	42.9%			3,500
満 俺	内地					370	65.6%	194	34.4%	564
	台湾	531	24.3%	1,150	52.7%	500	22.9%			2,181
燐灰石	内地							3,000	100%	3,000

(註) 表中％は昭和13年～同16年合計中の割合を指す。

出典：同上

フィリピンにおける資源開発事業は、日比合併事業として開始され、昭和一三年にマニラに事務所を置くとともに、翌一四年六月二三日に拓務大臣の事業認可を得て会社設立の準備を整え、翌一五年七月一七日に台湾拓殖株式会社の子会社として「比律賓産業株式会社」を設立した。⁴²だが、日米関係の悪化に伴うフィリピンにある日本の資金凍結と、太平洋戦争の勃発とによって、業務は全く停止することとなるが、「皇軍破竹の大進撃は既に同地に於ける米勢力を駆逐し、聴ては同地本来の親日態度を躊躇なく発輝して大東亜共栄圏建設に参加の日近きも既定の事実なるを以て本会社としても来るべき大飛躍を期し緊張待機の姿勢にある」と、⁴³将来的展望への期待を高まらせていた。日本軍の南方占領地域の拡大に伴い、占領地の資源開発に積極的なかわりをもとうとした台湾拓殖株式会社の姿勢の一端がここにあったといえよう。

パラセル群島における燐鉱石開発事業は、昭和一二年三月一六日に設立された「開洋燐鉱株式会社」が経営するパラセル群島賦存燐鉱の調査のために翌一三年九月に同群島へ専門技師を派遣し、その企業価値を確認して、同社の資本金一〇〇万円のうち三〇万円の株式を譲受けて事業経営に参加し、更に二〇万円の株式を追加譲受けたものである。開洋燐鉱株式会社は、昭和一五年一〇月に南洋興発株式会社より新南群島燐鉱採掘権を譲受け、ここにパラセル群島と新南群島の燐鉱石開発事業に参加することとなるが、西沙群島における事業成績は、採鉱量

として燐鉱石が昭和一四年度の繰越分八、五八一吨を加えてた同一五年が一、二、五九四吨、翌一六年が一、三、九六三吨に、グアノが同一五年に一、三三六吨・同一六年に三、一五四吨と順調に開始された。

この他、鉄鉱開発事業としてはマレー半島で稼行中の飯塚鉄鉱株式会社、昭和一三年〜同一六年迄の間合計一六七万円の貸付(内四二万円は返済)をして海外事業への助成をしている。⁴⁵

農林業及び附帯事業としては、極秘に行った、リオ群島バタム島のテバンゴム園を買収して古河合名バタム出張所に経営を委託したゴム栽培や、北ボルネオのタワオ農事試験場があるが、この他にインドシナにおける米とジュート試作農場がある。租借地としては、漁業根拠地のために極秘に取得したマヌカム島(北ボルネオ、ゼッセルトン北沖六カイリに位置する周囲約四キロの小島)がある。これは名目は椰子園として経営しているものではあるが、真の目的は北ボルネオ当局が禁止している漁業根拠地の設置にあり、「皇軍占拠による治安確立の上は当初の目的」⁴⁶を達せんとしている。投資では、爪哇トロリアゴン市にあるイヅナ商事建物株式会社の全株(九八、七六五円)を華南銀行より肩代りして、同社が所有する椰子油並に落花生油工場を経営せんとしたが、これも極秘に行われていた。⁴⁷貸付としては、タイのナコムバトム州の棉花用地三、五〇〇を買収して、子会社の台湾棉花株式会社へ経営を委ね、約七〇万円で貸付け、爪哇における椰子油・落花生油の製油事業のため極秘

に同社の子会社なるイツナ商事建物株式会社へ運転資金九万円
の貸付をなしている。⁽⁴⁸⁾付帯事業としては、「在南洋華僑との人
種の摩擦少き本島人を移植し以て彼地に於ける邦人企業家の為
労働力不足の緩和を図ると共に成績優良なりと認むる者に対し
ては一定の土地を与へて定着農たらしめ以て将来に於ける本島
人南方発展の礎石たらしめんとする主旨の下に台湾島内より性
質善色、身体強健にして海外移民に適する本島人を総督官房外
事部經由地方官憲に依嘱選抜し之を北ボルネオタワオに移植し
渡航後滿二ケ年間は邦人経営の農園に於て実習に従事せしめ右
二ケ年無事終了し成績優良の者に対しては単独移民八英反宛、
家族移民十一英反宛の土地を分与し独立農としてマニラ麻栽培
に従事せしめ以て其の定着を図らん」として、昭和十三年第一
次移民として家族移民七家族三七名・単独移民一七名（大人三
三名・子供二一名）を移住させ、同一五年六月実習期間満期に
より彼らのなかから四家族二一名を第一次入植とし、同年七月
には更に家族移民中七名と単独移民一名を第二次入植者として
總計二九名を指定地のモステンに入植させている。⁽⁴⁹⁾

海運業としては、昭和十三年に日本に拿捕された中国汽船赤
号（重量噸数は推定一、三〇〇噸）を、同年七月六日付で海
軍省より台湾総督府に管理委任されたものを貸下げ、大修理を
加えて金令丸と改名して基隆を基点として広東・海南島・新南
群島・パラセル群島に就航させていた。⁽⁵⁰⁾

華南における事業としては、広東での水道・電気・農林開発・

鉱物資源開発事業、海南島での自動車運輸事業・畜産事業・栽
培事業・建築土木事業、汕頭での水道事業があり、香港へは昭
和十三年一月に事務所を設け経済調査を行っている。⁽⁵¹⁾

広東における事業として水道・電気事業があるが、これは昭
和十三年の日本軍の広東攻略後に、広東の水道復旧工事にか
わり、翌一四年二月にこの維持管理が台湾総督府に一任された
ことからそれが台湾拓殖株式会社に委託され、同年四月一〇日
より営業を開始したが、翌一五年一〇月にこの事業が中国側に
返還され既投資額一、一四二、六六三円九二銭は借款として、
経営はそのまま引継がれていったものである。⁽⁵²⁾電気事業は、昭
和一五年一〇月一五日に広東市政府に返還したが、それまでの
投資は同市の借款として「借款完済せられ軍作戦上の要求解消
する迄は台湾電力株式会社に経営を委任」された。⁽⁵³⁾ただし、同
年九月三〇日迄に投資した五九九、一六〇円一三銭は、台湾電
力株式会社より受領している。鉱物資源開発では、広東市の北
方一四キロメートルの所にある鶴辺・夏茅に有望な炭層が発見
され、昭和十五年八月より夏茅を試掘し、翌年八月より日産六
〇噸を出炭し、⁽⁵⁴⁾買鉱事業でも軍納の目的で図南協会に加入する
とともに各地に買鉱事務所を設けて、買鉱に努め、昭和十五年
七月にタングステン五一〇噸の取引を行っている。⁽⁵⁵⁾

海南島においては、まず自動車運輸事業があるが、これは昭
和一四年三月の現地三省連絡会議の認許を得て翌四月より営業
を開始したものであるが、海南島の北部の海口と南部の三亜を

中心としてバス三六輛・トラック三七輛をもって二四路線一、五二四キロメートルの定期運行を行うとともに、海口・三亜を中心にして一二輛のハイヤーを用いての営業をも行っている。⁽⁵⁷⁾畜産事業では、昭和一四年九月に海口市で開かれた第二回農政委員会の認許を得て、陵水・藤橋・新村に亘る約二万町歩に、畜牛二万頭増殖二〇ヶ年牧場計画を立案し、翌一五年六月より着手し、牧場としては藤橋牧場・新村分場・英洲坡分場の計七、〇〇〇町歩五一七頭、四〇頭年産乳二〇〇石を予定した三亜酪農所、一日平均屠畜数一〇〇頭を超した屠畜事業とこれに伴う牛肉販売、軍納を中心とした年五万枚の原皮処理と一万枚の製革を目標とした皮革事業、軍需生豚の広東輸出として月平均二、

第四表 農林事業一覽

事業所名称	面 積 (町歩)	開設年月日	主 な 栽 培 作 物
陵 水 農 場	六四、〇〇〇	昭和一五年二月二八日	水稻、甘蔗、サイザル、小麦、棉、煙草蔬菜
同 南 橋 分 場	一、五〇〇	昭和一五年五月五日	ゴム、ナタールバーク、安南漆、油桐、水稻蔬菜
三 亜 農 場	一、〇〇〇	昭和一六年四月九日	水稻、緑肥
同 馬 嶺 分 場	二〇、〇〇〇	昭和一五年三月一五日	水稻、甘藷、緑肥、蔬菜
秀 英 農 園	一五	昭和一四年四月二九日	緑肥、果樹、デリス、甘藷、牧草
瓊山第一農園	四	昭和一四年六月一日	蔬菜、甘蔗、果樹
瓊山第二農園	六	昭和一五年五月三〇日	蔬菜(軍用ノミ)
三亜蔬菜園	一〇	昭和一四年九月一日	蔬菜
計	八六、五三五		

〇〇〇頭に達している生畜輸出事業、屠畜場で生産する牛豚骨を化成して骨粉骨油を製造する目的の化成事業は昭和一六年から着手されていた。⁽⁵⁸⁾

栽培関係事業としての農林開発事業は、昭和一四年二月一日の日本軍海南攻略後直ちに派遣した農林技術員により開始されるが、翌一五年二月より現地三省連絡会議の認許を得て、「我国に於ける農産不足資源の増産確保を目標」として行われ、第四表のように各事業所を設けて事業を開始した。

この他、現地三省連絡会議の要望により昭和一四年四月から着手した建築事業は、次の第五表のような進捗状況となっている。

出典：『昭和17年5月 事業概況書』より。

資 料

第五表 1 建築事業

現在までに竣工せる建物				
工 事 名	構 造	坪 数	場 所	
海軍調査隊本部並附属建物	木造平家建洋小屋屋根スレート葺	七八八	海 口	
日室海口発電所増築	木造平家建腰コンクリート	四〇	同	
博愛会病院長官舎	木造平家建ルーフィング葺	七八	同	
海口国民学校	同	一四二	同	
台拓畜産部酪農牛舎其他	屋根スレート	一一四	同	
同 牛乳消毒室其他	同	三九	同	
台拓畜産部皮革工場仕上室	同	八〇	同	
同 準備作業室	同	一二六	同	
同 事務所	同	三二	同	
同 倉庫	同	八〇	同	
同 屠畜場	同	二四〇	同	
台拓製氷工場宿舎及倉庫	同 屋根ルーフィング	四二	同	
台拓秀英農場堆肥舎	木造吹抜き	二四	同	
海軍調査隊本部並附属建物	木造平家建洋小屋屋根スレート	四九四	三 亜	
日室三亜発電所	腰コンクリート木造平屋スレート	四六	同	
同 宿 舎	同	一二三	同	
日空榆林発電所	平家煉瓦造ルーフィング	三五・八	榆 林	
塩水港製糖加来事務所	木造平家	七四・五	加 来	
台拓三亜煉瓦工場倉庫	同	六〇	三 亜	
同 第一第二作業場	同	二七八	同	

『殉職社員合同慰霊祭記録』(下)

施 工 中 の 工 事

台拓三亜農場自動車車庫	同	一七・五	三	亜
同 精米所	木造	二六	同	同
台拓三亜農場粉倉庫	煉瓦造屋根支那瓦葺	四〇	三	亜
石原産業海運会社藪田独苦力小屋	同	九四五	同	同
石原産業会苦力小屋	木造掘立屋根茅	二五二	榆	林
陸軍通信隊仮屋工事		四九		
大阪商船榆林事務所		五四	同	同
東亜海運榆林事務所		六四	榆	林
同 肥料倉庫	同	一八	同	同
同 農具倉庫	同	一五	同	同
同 職員風呂	同	七・五	同	同
同 下屋及渡廊下	同	六五	同	同
同 農夫炊事場風呂便所	同	二七	同	同
同 農夫宿舍	同	五二・五	同	同
同 職員食堂及倉庫炊事場	同	三六	同	同
同 職員宿舍	同	三六	同	同
同 宿直室	同	六	同	同
台拓三亜農場事務所	木造平家建茅一部ルーフィング	二三	三	亜
台拓榆林鉄工場機械鍛冶工場	煉瓦造平家建スレート葺	五八・五	榆	林
台拓三亜搾乳場仮宿舍	木造平家建	四〇	三	亜
台拓新村屠畜場	煉瓦造平家建	六	新	村
台拓三亜材料倉庫	同	四四	同	同

資 料

計 画 中 の 工 事																				
台拓製氷工場増築	台拓自動車部事務所及車庫	榆林工務所事務所、宿舍、倉庫	台拓支店事務所及宿舍	トヨタ自動車営業所及宿舍	南国産業事務所及宿舍	武田長兵衛商店事務所及宿舍	南洋ゴム事務所及宿舍	開南航運事務所及宿舍	大日洋行事務所及宿舍	台灣銀行行舎及宿舍	台灣總督府事務所及宿舍	台拓榆林工務所現場員仮詰所宿舍	同 職人小屋	桂組事務所宿舍作業場	同 台灣苦力小屋炊事場其他	同 米倉庫工具倉庫	同 監督員詰所	同 仮炊事場仮食堂	同 仮事務所増築倉庫	台拓榆林埋立工事苦力小屋監督小屋
												木造掘立和式切妻造一部煉瓦	木造掘立屋根茅	煉瓦造二階建	同	木造掘立屋根ルーフィング	木造煉瓦疊敷	同	同	木造掘立屋根茅壁椰子麻竹張
												三一	三一	九〇・五	二三五・九	四九・五	一一	一八	四三・九	五〇〇
海	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	榆	同	同	同	同	同	同	同	同	榆
口											林									林

『殉職社員合同慰霊祭記録』(下)

第五表―2 土木工事Ⅰ

現在施工 中の主な 修繕模 様替工事	現在迄に竣工せる主な修繕模様替工事			
工 事 名	工 事 名	工 事 名	工 事 名	
海口電報局	同盟通信社宿舍	大毎支局宿舍	台拓自動車部北黎事務所	
海南天蠶事務所	台湾銀行海口出張所	台拓海口支店	台拓自動車部崖県事務所	
塩野香料海口事務所	台湾銀行社宅	台湾総督府事務所	大阪商船海口出張所	
日本人倶楽部	台拓自動車部待合所及荷扱所	台拓陵水農場事務所	横浜正金銀行宿舍	
台拓自動車部宿舍	台拓建物部宿舍	大毎支局宿舍	台拓製氷工場宿舍事務所	
日室発電所宿舍	台拓自動車部黄流事務所	崖県南洋興発宿舍	海口新華ホテル	
台拓瓊山農場宿舍	台湾日日海口支局	台拓自動車部海口営業所	台湾野蠶海口出張所	
福田洋行	東亜海運海口出張所	台拓三亜煉瓦工場各所	台拓新村分場事務所及宿舍	
三亜督府事務所	台銀嘉積事務所	台拓自動車部海口車庫		
海口居留民会振武会館	開南航運宿舍	台湾青果海口出張所	林兼冷凍工場	

第五表―3 土木工事Ⅱ

現在迄に 工事完了 した土木 事業	現在迄に工事中の土木事業		
第一次伐採抜根工事	第二次伐採抜根工事	第一期埋立工事	
三三、七三五平方米	九八、七〇四平方米	二二、〇七〇立坪	三亜農場整地工事
	日室水溝工事		
			二、〇〇〇坪

この他、海南島では烈嶼採石場・潭口採石場や建築用の煉瓦

製造のために榆林製造工場、保健衛生上の目的からの海口製氷

工場等があり、汕頭では水道事業がある。尚、汕頭での給水事業は「軍当局の命に依り、近く支那側に移管すべく目下折衝中」のものであった。

台湾拓殖株式会社設立の重要な事業の一つとして「本会社ハ拓殖事業ノ経営及拓殖資金ノ供給ヲ為スヲ以テ目的トス」(台湾拓殖株式会社定款第二条)があるが、昭和一二年八月高雄州屏東郡日出村移住組合に対して行った煙草耕作資金二七万円の貸付を初めとして、爾来多くの貸付を行ってきたが、昭和一七年二月末現在の貸付金の内訳は第六表の通りとなっている。これによると、移民貸付金の合計は三六五、三三五円、一般貸

第六表 貸付金内訳 昭和一七年二月末現在

移 民 貸 付 金					貸 付 先	貸付現在高	利 率	用 途	備 考
					屏東日出村組合	五、〇〇〇 ^円	日歩 一銭三厘	煙草耕作資金	返還期限昭和一七年三月三日
					台中移住組合	六三、〇〇〇	同 一銭三厘	農業経営資金	同 三年二月三日
					同	三、九〇〇	同 一銭三厘	同	同 一七年二月三日
					同	五、〇〇〇	同 一銭五厘	同	同 三年二月三日
					秋津村移住組合	二四、〇〇〇	同 一銭三厘	同	同 一七年八月八日
					台東移住組合	六、三三〇	同 一銭五厘	同	同 二年二月三日
					瑞穂信用組合	二、五〇〇	同 一銭五厘	同	同 一七年三月三日
					新高村移住組合	五、七〇〇	年 五 分	牛豚堆肥舎建築資金	同 三年八月二日

付が一五五、九〇四円九銭、関係会社其他貸付金が四、〇八九、三四六円一銭で、貸付金全体の総額四、六一〇、五八五円一〇銭になっている。ちなみに、昭和一六年度における島内貸付最高認可利率は、貸付金利率が年八分(日歩二銭一厘一毛)、手形割引が日歩二銭(年七分三厘)であった。また、拓殖事業にかかわる関連企業に対する資金供給の一つとして株式の引受を行っているが、昭和一七年二月末現在の引受株式実績は第七表の通りである。また、引受会社の営業目的は第八表に記した。第六表から第八表は、『昭和十七年五月 事業概況書』より作成した。

『殉職社員合同慰靈祭記録』(下)

金 付 貸 其 他 社 會 係 關												付 貸 一 般						
台灣化成工業株式會社	台灣單寧興業株式會社	三和炭礦公司	同	同	台灣石棉株式會社	同	開洋燐鉍株式會社	飯塚鉄鉍株式會社	廣東市政府（廣東水道）	星規那產業株式會社	飯塚鉄鉍株式會社	橫川長太	新田峯二外一名	同	玉浦重一	政所重三郎	昭和村移住組合	新高村移住組合
一五〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	一五〇、〇〇〇	五〇〇、〇〇〇	三三、五四	六〇、〇〇〇	九七、二四・九	五二、五七・九	一、一〇〇、〇〇〇	一〇一、六九・三	三〇、〇〇〇	五、〇〇〇	七、二四・六	一三、〇〇〇	四、〇〇〇	四、八五
同	同	同	同	同	年六分	同	日歩一錢六厘五毛	年四分	年七分	同	年六分	同 一錢三厘	同	同	日歩一錢七厘	同 八分	同 五分	年五分
同	運 轉 資 金	炭礦事業資金	同	同	石棉栽培資金	同	採鉍設備資金	運 轉 資 金	水道復旧資金	規那栽培資金	採鉍設備資金	苧麻栽培事業	農 耕 資 金	同	苧麻栽培事業	炭礦事業資金	同	開墾資金
同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	返還期限昭和三年八月三日
一七年三月三日	一七年四月六日	一七年四月七日	一八年一月六日	一七年二月八日	一七年二月七日	一七年三月六日	一七年三月三日	一七年四月一日	一八年二月四日	一八年三月三日	一八年一月五日	一八年三月三日	一八年六月三日	一七年四月三日	一八年二月三日	一八年三月三日	三年四月一日	

資 料

第七表 株式引受会社 昭和二年二月末現在

引受 年月日 (昭和)	会 社 名	設 立 年月日 (昭和)	本 店	資 本 金	株 数	当 社	引 受
三・五・七	台湾棉花株式会社	三・五・五	台北	参百万円	六万株	六万株	一株払込金額 七五、〇〇〇
三・六・七	台湾海運株式会社	三・六・八	高雄	六拾五万円	壹万参千株	壹千壹百貳拾株	二五、〇〇〇
三・六・九	台東興発株式会社	三・四・〇	台東	拾五万円	参千株	貳百株	三〇、〇〇〇
三・七・九	台湾国産自動車株式会社	三・七・三	台北	五拾万円	壹万株	千株	五〇、〇〇〇
三・九・七	株式会社福大公司	三・二・一	台北	六百万円	拾貳万円	貳万株	五〇、〇〇〇
三・一・八	台湾野蠶株式会社	三・三・元	台中	五拾万円	壹万株	五千株	二五、〇〇〇
三・一・五	台湾パルプ工業株式会社	三・二・〇	台中	壹千万円	貳拾万株	五百株	二五、〇〇〇
三・一・九	印度支那産業会社	三・一・〇	河内	五百万比弗	五十万株	五十万株	比弗 老万株 一〇、〇〇〇 四拾九万株 五〇、〇〇〇
三・四・五	台湾畜産興業株式会社	三・三・元	台北	五百万円	拾万株	参万五千株	二五、〇〇〇
三・六・〇	株式会社南興公司	三・六・五	台北	四拾五万円	九千株	四千六百株	五〇、〇〇〇
三・七・四	南日本塩業株式会社	三・六・三	台南	壹千万円	貳拾万株	六万株	四〇、五〇〇
三・七・八	東邦金属製錬株式会社	三・七・六	花蓮港	壹千万円	貳拾万株	五千株	四〇、〇〇〇
三・九・三	星規那産業株式会社	三・九・九	台東	壹百万円	二万株	壹万貳千四百株	内六千八拾株 五〇、〇〇〇 三三、〇〇〇
三・九・九	中支那振興株式会社	三・二・七	上海	壹億円	貳百万株	貳千株	三三、〇〇〇
一四・二・四	イヅナ商事建築株式会社	一〇・九・四 大正	爪哇	拾万盾	壹百株	壹百株	取得価格五〇盾 1、〇〇〇・〇〇 5/8替五〇〇・〇〇 九八、七五 ・四三

『殉職社員合同慰靈祭記録』(下)

一六・八・二六	帝国石油株式会社	一六・九・一	東京	壹億円	貳百万株	五千株	一・二・五〇	六、五〇〇
一六・七・二六	台湾石炭株式会社	一六・八・六	台北	七百万円	拾四万株	貳万株	二五・〇〇	五〇〇、〇〇〇
一六・七・二五	台湾石棉株式会社	一六・九・二	台北	壹百万円	貳万株	壹万株	五〇・〇〇	五〇〇、〇〇〇
一六・二・二二	開南航運株式会社	一六・五・二	台北	六拾万円	壹万貳千株	七千株	五〇・〇〇	四五〇、〇〇〇
一六・三・三三	日本協同証券株式会社	一六・三・三三	東京	五千万円	壹百万株	壹千五百株	二五・〇〇	三七、五〇〇
一六・三・三三	印度支那鉱業会社	一五・三・三〇	河内	壹百万弗	壹万株	九千九百株	一〇〇・〇〇 比弗	九九〇、〇〇〇
一六・二・二三	比律賓産業会社	一五・七・七七	マニラ	貳拾万比弗	四千株	参千九百五十株	一二・五〇 比弗	一〇五、四一五 ・六三
一六・三・二五	台湾通信工業株式会社	一六・四・八	台北	壹百五拾万円	参拾万株	参千株	三五・〇〇	一〇五、〇〇〇
一五・九・一〇	南日本汽船株式会社	一五・一〇・一	台北	五百万円	拾万株	参千株	三七・五〇	一二、五〇〇
一五・三・二〇	台湾単寧興業株式会社	一五・四・一七	新竹	拾九万円	参千八百株	壹千株	五〇・〇〇	五〇、〇〇〇
一四・三・二九	台湾産金株式会社	一五・二・八	台北	貳百万円	四万株	貳万株	一二・五〇	二五〇、〇〇〇
一四・一〇・二一	南日本化学工業株式会社	一四・一〇・二二	高雄	壹千五百万円	参拾万株	七万七千株	二五・〇〇	一八七五、〇〇〇
一四・八・二六	新興窒素工業株式会社	一四・八・二五	花蓮港	五百万円	拾万株	五千株	五〇・〇〇	二五〇、〇〇〇
一四・六・二	飯塚鉄鉱株式会社	二・七・ 不明	東京	参百万円	六万株	壹千五百株	取価資格 六〇・〇〇	九〇、〇〇〇
一四・四・二六	拓洋水産株式会社	一四・四・一	高雄	貳百万円	四万株	貳万株	五〇・〇〇	一、〇〇〇、〇〇〇
一四・四・二六	開洋燐鉱株式会社	二・三・三六	台北	壹百万円	貳万株	壹万株	五〇・〇〇	五〇〇、〇〇〇
一四・三・二五	台湾化成工業株式会社	一四・三・一	台北	七百五拾万円	拾五万株	参万四千八百七拾株	五〇・〇〇 壹万七千貳拾株 三七・五〇	一、五九、五〇〇

第八表 引受株式の会社營業目的

会 社 名	営 業 目 的
台湾棉花株式会社	実棉ノ買入 繰棉及棉販売 棉実油其他植物油ノ製造販売 棉花栽培並其ノ助長奨励 前各号ニ附帶スル事業
台湾海運株式会社	海陸運送業 土地売買及開墾事業 海外貿易及代理業 右三項ニ附屬スル事業
台東興発株式会社	高砂族人夫ノ募集並供給 高砂族ノ社会及經濟生活ノ指導誘掖 本島人勞力ノ誘致及指導 内地人移民ノ援助及指導 其他台東庁下ノ産業開發上必要ナル事業
台湾国産自動車株式会社	自動車及附屬品並燃料潤滑油ノ販売 自動車製作、修理及發動機並航空材料ノ修理 前各号ノ附帶事業
株式会社福大公司	南支其他近接地方ニ於ケル産業及資源ニ関スル調査及紹介 南支其他近接地方ニ於ケル文化事業及交通並産業上諸設備ノ建設請負 南支其他近接地方ニ於ケル鉱山業及電力事業 南支其他近接地方ニ於ケル諸工業及農林水産其他拓殖事業 南支其他近接地方ニ於ケル一般商取引 右第二号乃至第五号ノ事業ニ關連スル仲介斡旋 右第二号乃至第五号ノ事業ニ關スル資金融通投資、共同經營委任經營ノ引受其他之等ニ關連スル事業

『殉職社員合同慰靈祭記録』(下)

台湾野蠶株式会社	テグス蠶及其他野蠶ノ生産 テグス及其他野蠶糸製造並其ノ加工及製品ノ製売 テグス蠶及其他野蠶飼育ニ必要ナル植林 其他前号ニ附帯スル一切ノ事業
台湾パルプ工業株式会社	各種パルプノ製造並ニ加工 各種製品ノ販売 右各号ニ関連スル事業ノ経営又ハ出資
印度支那産業会社	一切ノ金属及鉱石製品及半製品、転化物及化合物ノ買入処理加工、交換及販売 形式ノ如何ヲ問ハズ前掲目的ノ一ト関連セル一切ノ商業上又ハ工業上ノ共同事業参加 全部又ハ一部ニ於テ前掲特定目的ノ一又ハ同種若クハ附帯的目的ニ直接関係アル商業上、工業上、 不動産上、金融上ノ一切ノ取引
台湾畜産興業株式会社	家畜ノ増殖及取引事業 畜産物ノ加工及取引事業 農産物ノ加工及取引事業 皮革事業 飼料ノ調製及配給事業 前各号ニ附帯スル一切事業
株式会社南興公司	台湾総督府各種専売品及原料、副産物ノ島外販売並各種専売品原料ノ移輸入 台湾総督府専売局事業用物件ノ納入 前各号ニ附帯スル事業及工場ノ経営又ハ出資
南日本塩業株式会社	塩及其ノ副産物ノ製造並販売 前項ト同種又ハ之ニ関連スル事業ニ対スル投資又ハ保証 前各項ニ附帯スル事業

資 料

東邦金属製鍊株式会社	金属製鍊並加工販売 原料鉍石ノ採掘並販売 鉍山事業投資 代理業、運送業 前各項ニ附帶スル事業ノ経営又ハ投資
星規那産業株式会社	規那樹其他ノ薬用、嗜好料類及一般有用植物ノ栽培事業 前項生産物ノ製造工業並売買事業 前各項ニ附帶又ハ関連スル事業ノ経営又ハ投資
中支那振興株式会社	交通及運輸ニ関スル事業 通信ニ関スル事業 電気、瓦斯及水道ニ関スル事業 鉍産ニ関スル事業 水産ニ関スル事業 前各号ノ外中支那ニ於ケル公共ノ利益又ハ産業ノ振興ノ為必要ナル事業
イヅナ商事建築株式会社	土地建物ノ経営並ニ売買 各種物産製造及販売並ニ右ニ附帶スル事業
台湾化成工業株式会社	石灰石ノ採取及販売 石灰石ノ加工及利用ニ依ル工業製品ノ製造並販売 前記各項ニ附帶スル事業ノ経営及投資
開洋燐鉍株式会社	鉍業 鉍物ノ売買 グアノ採掘販売 以上ノ事業ニ関シ他人ト共同経営ヲ為シ又ハ投資ヲナスコト

『殉職社員合同慰霊祭記録』(下)

飯塚鉄鉱株式会社	拓洋水産株式会社	新興窒素工業株式会社	南日本化学工業株式会社	台湾産金株式会社
鉄鉱其他一般鉱物ノ採掘製錬、加工、売買 鉱業に關係アル官庁ノ許可ヲ要セサル電気工業化学業及製造工業 前項諸事業ニ対スル投資 前項各項ニ附帶スル一切ノ業務	各種漁業 水産加工業 漁獲物及製品ノ保藏運搬売買 漁業及水産加工業ニ必要ナル資金又ハ物資ノ供給 前各号ニ附帶スル一切ノ業務	尿素質肥料ノ製造、加工並売買 各種化学工業品ノ製造、加工並売買 特殊鋼材ノ製造並売買 前各号ト同種類又ハ之ニ関連スル一切ノ事業ノ経営並之ニ対スル投資	塩及塩ノ副産物ヲ原料トスル製造工業 化学工業品、薬品、薬物(工業薬品売薬部外品)染料ノ製造及販売 紙纖維工業品ノ製造及販売 鉱物ノ採掘精鍊及販売 冶金工業 前各号ニ関連スル業務	金鉱業及砂金鉱業 金鉱床及砂金鉱床ノ受託探鉱 金鉱業及砂金鉱業ニ対スル資金ノ融通又ハ投資 金鉱業及砂金鉱業ノ為必要ナル器具、機械、材料又ハ設備ノ売買又ハ貸付 前各号ノ事業ニ関連スル事業

台湾単寧興業株式会社	單寧ニ関スル試験及研究 單寧エキスの製造及販売事業 單寧原料ノ採取調製又ハ販売事業 薪炭ノ製造及販売事業 用材ノ製造及販売事業 前各号事業遂行上必要ナル事業又ハ之ニ附帶スル事業
南日本汽船株式会社	主トシテ台湾沿岸地域ニ於ケル海運業ヲ営ムヲ以テ目的トス、但シ之ニ附隨シ又ハ関連スル事業ヲ經營シ之ニ投資シ又ハ前述各事業ヲ営ム者ノ為メニ融資シ若クハ保証スルコトヲ得
台湾通信工業株式会社	各種通信機器及其ノ附属機器ノ製造修繕販売及代理販売並ニ設備ノ工事請負 右ニ附帶スル一切ノ事業
比律賓産業会社	農林、鉱、水産物資源開発事業ニ対スル投資貸付 生産物ノ買入、加工、販売 前各号ニ附帶スル一切ノ事業
開南航運株式会社	海南島沿岸運業 各発着港ニ於ケル荷役業 倉庫業 前各号ニ附帶スル事業
日本協同証券株式会社	公債、社債及株式ニ対スル投資 前号ニ附帶関連スル業務
印度支那鉱業会社	鉄、滿庵、クローム、燐灰石、其他一切ノ鉱物ニ関シ鉱区ノ取得、管理、賃貸借及処分 鉱山ノ調査探鉱試掘及探掘 鉱山ノ買入加工販売及運搬 前各号ニ附帶スル一切ノ事業

台湾石炭株式会社	石炭及コークスノ買入及販売 石炭及コークスノ移出移入輸出及輸入 石炭ヲ目的トスル鉱業ニ対スル融資又ハ投資 石炭ヲ目的トスル鉱山ノ調査設計並ニ探鉱ノ受託 石炭ヲ目的トスル鉱業ニ必要ナル機械器具其ノ他各種資材ノ売買並賃貸 石炭ヲ目的トスル鉱業ノ経営 其ノ他石灰及コークスノ需給調整適正価格ノ保持並増産ニ関シ必要ナル事業
台湾石棉株式会社	石棉ノ採掘、加工及販売並ニ之ニ関連スル一切ノ事業ヲ営ムヲ以テ目的トス
帝国石油株式会社	本会社ハ石油資源ノ開発ヲ促進シ石油事業ノ振興ヲ図ル為必要ナル事業ヲ営ムヲ以テ目的トス

(注) 表中明らかな誤植は訂正したがその他は全て典拠の『昭和十七年五月 事業概況書』の通り。

台湾拓殖株式会社は、設立当初の目的にはかわらず事実として日本の中国侵略や東南アジア侵略が進められるなかで、その実質的な支配を担う中核的役割を果たしていたといえる。太平洋戦争が開始され、戦争目的が「大東亜共栄圏の確立」に集約され、南方作戦が展開されることによって、台湾や華南・ベトナムの経済発展に中心的な役割を担いつつあった台湾拓殖株式会社への期待は、逐次増大していく。それは、まず陸海軍による同社員の徴用となって表われる。このため、同社は昭和十七年一月二日に「秘法第三号」として左記の「徴用職員ノ待遇ニ係ル件」を決定し、それへの対応のための態勢が整えられていく。

○徴用職員ノ待遇ニ係ル件

(秘法第三号 昭和十七年一月二日決定)

職員在職中国民徴用令其ノ他之ニ準スベキモノニ依リ徴用セラレタル場合其ノ徴用期間中ハ徴用者側ヨリ受クル給与額が現在会社ヨリ受クル給与ノ全額ト同額又ハ之ヨリ多キトキハ給与ノ支給ヲ為サズ

但シ徴用者側ヨリ受クル給与額が現在会社ヨリ受クル給与ノ全額ニ満タザルトキハ其ノ差額ヲ支給ス

(註) 本件ハ昭和十七年一月分給与ヨリ之ヲ実施ス「之ニ準スベキモノ」ハ例ヘバ国民勤労報国協力令又ハ之等勅令ニ依ラズシテ軍等ニ徴用セラルル場合ヲ云フ⁽⁶⁵⁾

また、この月には「兵役服務者処遇規程一部改正ノ件」として、

○兵役服務者処遇規程一部改正ノ件
首題ノ件左ノ通り改正セリ

記

第十条 戦事又ハ事変ノ為召集セラレタル職員ニ対スル給与ハ給与規則第七条第三項ニ拠リ左ノ通りトス

一、学校卒業後直ニ入社シタル者ニシテ入社後一年以内ニ召集セラレタル者ニ就テハ給与規程第七条第一項ヲ準用ス

二、入社後一年ヲ経過シタル後ニ於テ召集セラレタル者ニ就テハ給与ノ全額ヲ支給ス但シ舎宅料ハ妻子又ハ家族ノ現住地ニ依リ台湾又ハ内地舎宅料ヲ支給ス

第十一条中「前条」ノ次ニ「第二条」ヲ加フ

第十二条第一項中「現役ノ儘」ヲ「及第十条第一号ノ応召者」ト改メ「前二条」ヲ「第十条第二号及前条」ト改ム⁶⁶

この改正案中「給与規則第七条第三項」とは、「職員給与規程」(昭和十二年一月二十七日制定)の第七条第三項「戦時又ハ事変ノ為召集セラレタル者ニ対スル給与ハ其ノ都度之ヲ定ム」の規定に従うというものである。戦争の激化と拡大に伴い、給与の上からの制度が整えられていった。

陸海軍によって徴用される職員が増加していくなかで、同社は四月一三日に「徴用職員特別旅費支給規則」を定め、より実質的な制度を作り上げていく。

○徴用職員特別旅費支給規則ノ件

(秘法第三九号 昭和十七年四月十三日決定)

徴用職員特別旅費支給規則左ノ通り制定ス

第一条 本規則ハ国民徴用令其ノ他之ニ準ズベキモノニ依リ徴用セラレタル職員ニ対シ之ヲ適用ス

第二条 前条ノ職員ニ対スル旅費ニ就テハ旅費規程第二十条ヲ準用ス但シ徴用期間中及徴用解除後ノ帰還旅費ニ就テハ此ノ限ニ在ラズ

第三条 徴用職員徴用解除ト同時ニ転勤ヲ命ゼラレ解除地ヨリ新任地ニ直接赴任スルトキハ旅費規程第四十七条ヲ準用ス

前項ノ職員解除地駐在ヲ命ゼラレタルトキハ旅費規程第四十七条ノ二ヲ準用ス

附 則

本規則ハ昭和十七年四月二十日ヨリ之ヲ実施ス⁶⁸

太平洋戦争における南方への戦線拡大に伴い、南進基地としての台湾の地位は確固たるものとなっていたが、そのなかで台湾拓殖株式会社の果す役割はより大きくなっていく。これに従い、同社職員の徴用者は急速に増大し、同社はそれへの対応を早急に整えざるを得なくなっていた。その一例として、内容は不明だが「大東亜戦争ト社員ノ責務」⁶⁹と題する規定が定められていたことを上げることができよう。

また、この昭和十七年三月二十四日には、「秘法第三二二号」と

して同年一月一七日に定めた「南方調査局規程」を廃止し、新たに「南方調査局規程改正ノ件」を次のように決定していた。

南方調査局規程左ノ通り改正ス

第一条 南方調査局ハ新事態ニ即応スル為當分ノ間南方諸地域ニ於ケル經濟調査及企画ヲ為スヲ以テ目的トス

第二条 東京支店ニ本部ヲ置キ必要ニ応ジ本支店所在地ニ支部ヲ現地ニ現地班ヲ置ク

第三条 南方調査局ニ局長及幹事ヲ置ク
局長ハ社長之ニ当リ局務ヲ主宰ス

幹事ハ局長ノ指揮ヲ承ケ局務ヲ処理ス
幹事ハ社長之ヲ命ス

第四条 在京役員及顧問ハ南方調査局ノ業務ニ関シ局長及幹事ヲ補佐ス

第五条 南方調査局ニ委員ヲ置ク
委員ハ局長及幹事ヲ補佐シ南方調査局ノ業務ヲ審議シ又ハ意見ヲ具陳ス

委員ハ顧問及囑託中ヨリ社長之ヲ委嘱ス

第六条 南方調査局ノ職員ハ社長之ヲ命ス
職員ハ幹事ノ指揮ヲ承ケ其ノ分掌事務ヲ掌ル

第七条 南方調査局ニ総務、資料及企画調査ノ各班ヲ置ク
第八条 総務班ハ左ノ事項ヲ掌ル

一、庶務ニ関スル事項
二、他班ニ屬セサル事務ニ関スル事項

第九条 資料班ハ左ノ事項ヲ掌ル

一、各種情報ノ蒐集及報告ニ関スル事項
二、各種情報事務ノ連絡及調整ニ関スル事項

三、資料ノ蒐集、整理及保管ニ関スル事項
四、統計ノ調整及報告ニ関スル事項

第十条 企画調査班ハ左ノ事項ヲ掌ル
一、事業ノ企画調査ニ関スル事項

第十一条 支部ハ所在本支店ニ於ケル南方調査局トノ連絡事務ヲ掌ル

第十二条 現地班ハ局長ノ指示ヲ承ケ現地ニ於ケル調査及企画ノ事務ヲ掌ル

第十三条 南方調査局ノ企画ニ係ル具体案ヲ事業化セントスルトキハ之ヲ業務部ニ移管ス

附 則

本規程ハ昭和十七年二月十九日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十七年一月十七日施行ノ南方調査局規程ハ之ヲ廃止ス

台湾殖産株式会社は、「新事態ニ即応スル為當分ノ間南方諸地域ニ於ケル經濟調査及企画ヲ為ス」ことを目的として南洋調査局を設置し、その本部を東京支店に支部を本支店所在地に置くとともに現地に現地班を置き、局内は総務・資料・企画調査班に分掌した。人事の上からみると、局長は社長が兼務し、幹事は社長の任命、委員は顧問・囑託のなかから委嘱し、職員は社長の任命となっていた。

資 料

これにより、台湾拓殖株式会社は其の人事を発令し南洋調査局を組織していったが、次の第九表は『社報』（昭和十七年）

第九表 台湾拓殖株式会社南洋調査局任免

社 報 所 収	氏 名	発 令 月 日	発 令 事 項	所 属	資 格	備 考
1月31日 第六号	伊藤 豊一	一月 一日	事務嘱託			
	若田 五郎	一月 四日	兼務東京支店勤務	広東支店	書記	
	谷田 友治	一月 六日	事務嘱託			4月30日依願解職
4月1日 第一〇号	吉井 昌平	三月二六日	依願解職	東京支店兼 南方調査局	副参事	
4月15日 第二〇号	藤井 国武	三月一九日	事務嘱託			
	岡 謙吉	三月二六日	雇			
4月30日 第二〇号	芳岡 敬次郎	四月 一日	東京支店勤務	鉱業課	技手	
6月15日 第二〇五号	白石 豊	二月二五日	書記			
7月31日 第二〇八号	大森 四郎	七月二七日	勤務	南洋課	技手	
	蜂谷 敬	九月 一日	書記			
9月15日 第二二号	芳岡 敬次郎	九月 九日	兼任ヲ解ク	印度支那産業会 社兼南方調査局	技手	
12月30日 第二八号	林 三蔵	一二月二二日	南方第二部第四課 勤務ヲ命ス	東京支店兼 南方調査局	書記	

このように、「大東亜共栄圏」の建設を目指す戦争遂行のなかで、南洋や中国南部・インドシナの経済開発に大きな役割を担いつつあった台湾拓殖株式会社は、昭和十七年二月五日に開業六周年をむかえた。開業六周年に当り、同社はその記念行

事を行っている。その日の二月五日、同社役員と全職員一同は午前八時四〇分総督府博物館前に於て記念の写真を撮り、その後全職員が団体にて台湾神社に参拝し「皇軍将士及び護国ノ英靈ニ対スル感謝並ニ社運ノ隆盛ヲ祈願」した。更に同社社長

の人事欄中に掲載された辞令を集計したものである。

以下が午前一〇時に正式参拝した後、社長挨拶・副社長挨拶・職員代表答辞を行いこれを以て解散した。この際、加藤恭平社長は次のように挨拶している。

開業第六周年ヲ迎ヘテ

社 長

本日当社開業六周年ノ記念日ヲ迎ヘルニ当リ所懐ノ一端ヲ披握スルコトヲ得マスコトハ私ノ欣快トスル所デアリマス先ヅ冒頭ニ謹ミテ聖寿ノ万才ヲ寿キ奉ルト共ニ彌栄ニマス皇室御繁栄ヲ祝シ奉ル次第デアリマス

過去六年ニ亘ル聖戦ニ於テ我が忠勇ナル皇軍ハ陸、海、将空ニ力戦奮闘、大御稜威ノ下赫々タル国威ヲ輝カシテ居リマス 吾等ハソノ武勲ニ感激措ク能ハサルト共ニソノ労苦ニ対シ衷心ヨリ感謝ヲ捧クル次第デアリマス 是等従軍將兵ノ中ニハ当社職員モアリ而モ其中ノ幾人カハ名譽ノ戦死ヲ遂ゲラレ或ハ名譽ノ傷痕ヲ受ケラレタノデアリマス 又他面ニ於テ苦難ナル当社ノ業務ニ赴カントシテ殉職セラレタル方モ少クナイノデアリマス 茲ニ於テ私ハ諸君ト共ニ戦歿並ニ殉職職員ノ英靈ニ対シ衷心ヨリ哀悼ノ恂ヲ捧ケ傷痕ノ勇士ニ対シ一日モ恢復ノ速カナラシコトヲ祈リ遺族各位ニ対シテハ心カラナル弔意ト感謝ノ意ヲ表スル次第デアリマス

顧ミルニ南進論華ヤカナリシ頃即チ昭和十一年十一月廿五日当社ハ創立セラレ翌十二月五日ヨリ開業シタノデアリマ

シテ此間星霜滿六年ヲ閱ミシタノデアリマス 創立當時ハ職員モ本支店ヲ通ジテ僅カ百数十名ニ過ギナカタモノガ六ヶ年後ノ今日デハ実ニ五千八百名ノ多キニ達シ当初ノ三千万円ノ資本金モ過般ノ増資ニヨリ倍額ノ六千万円トナツタノデアリマス

創立勿々ニシテ日支事變勃發シ社業準備未完成ノ裡ニ広東及海南島ヘ進出スルコトトナリ人ハ居ナイシ資金ハ不足勝チノ中ヲ何トカ切開イテ来タノデアリマス 更ニ昨年ノ大東亞戦争開始以來南洋各地ヘ業域ヲ展開シテ来タコトハ諸君御承知ノ通りデアリマス

此間幾多ノ波瀾ヲ乗越ヘ難関ヲ突破シテ職分ニ邁進セラレ今日大過ナキヲ得マシタコトハ職員諸君ノ労苦ノ賜デアリ重役各位ト共ニ深^ク甚^クノ謝意ヲ表スルモノデアリマス

今ヤ当社ハ台湾島内ノ開拓事業、化学工業、鉱業ヨリ林業ニ及ビ海外ハ仏印、泰ヲ始メ新占領地域タルマライ、スマトラ、ジャワ、バリーロンボツク、セレベス、ボルネオ、フィリッピンノ諸地域ニ進出シ夫々命ゼラレタル国策ニ協力シツツアリマス

時局ハ愈々多事多難デアリマス 此ノ難局ニ於テ皇運ヲ扶翼シ奉リ国運ヲ隆昌ナラシメンガ為メニ吾ガ国本然ノ姿ヲ顕揚シ一億一心、協力一致、高度国防国家ヲ確立セントスルニ際シ政治経済及社会ノアラル機構ノ上ニ新ナル体制ガ建設セラルルコトハ必然デアリマス 而シテ此ノ新体制

ノ精神ハ旧来ノ不統一ナル機構ヲ国家目的ニ向ツテ邁進セントスル協力体制ニ再組織シ之ヲ一元のニ統制、指導シテ各人ヲシテ各其ノ分野ニ於テ国家目的のニ副フ自己ノ職員ヲ自覺シ旧来ノ人々ニイヤ増ス所ノ創造ト努力トヲ以テ其ノ職分ヲ尽シ奉公ノ誠ヲ尽サシメントスルニ在ルモノト考ヘマス 私ハ皇運扶翼臣道実践ノ道ハ如何ナル時ト処タルヲ問ハズ国家ニ対スル各自ノ使命ノ自覺ト職分奉公ノ誠ヲ尽スコトニアルト信スルモノデアリマス 私ハ国策会社ニ職ヲ奉スル者ノ現下ノ難局ニ於テ其ノ責任ノ愈々重大ナルヲ痛感スルモノデアリマス 大東亜戦争開始以來其ノ戦果大ナリトハ云ヘ決シテ戦捷ニ酔フコトナク米英ノ反撃ニ対シ前線銃後ヲ問ハズ細心ノ努力ト最大ノ闘志トヲ以テ此ノ難局ヲ克服スベキデアリマス 此意味ニ於テ職員諸君ハ各一人々々ガ毎日々々銃コソ執ラナイガ又敵ノ銃火コソ見エナイガ吾々ハ各々経済戦線ニ於テ敵国民ト戦ツテキルコトヲ深く銘記シ物資不足ノ今日ハ簡素ナ生活裡ニ健康ノ増進ヲ図リ質実剛健ナル精神力ヲ以テ一層社業ニ邁進シテ頂キ度イ コノコトハ延イテハ高度国防国家ノ建設ノ一助トモナリ又大東亜戦争ヲ勝抜ク真ノ縁ノ下ノ力持トモナルト思フノデアリマス

次ニ社業運営ニ就テ特ニ職員諸君ニ二、三御注意申上ゲテ置キタイコトガアリマス
其ノ一ハ社内ノ融合ト云フコトデアリマス 如何ニ各個ニ

人ガ明晰ナル頭脳ト俊敏ナル才腕トヲ持ツテ居テモ有機的結合ガナケレバ社業ノ能率ハ揚ガラナイノデアリマス 従ツテ職員ハ和衷協力全社挙ツテ社業ノ発展ニ邁進スベキデアリ派閥抗争等絶対避クベキデアリマス 即チ一億一心ハ先ヅ会社カラ実践スベキデアリマス

其ノ二ハ予算ヨリモ決算ガ重要ダト云フコトデアリマス 凡ソ事業ハ多角のニ細心ノ注意ヲ以テ調査計画シ杜撰ナル予算ハ掃拭スベキデアリマス 何ハトモアレ予算ハ未知ノ業界ヘノ道標ニ過ギマセン ソレハ決シテ現実デモナケレバ結果デモナイノデアリマス 従ツテ社業運営ノ要ハ金料数万言ノ架空の予算書ヨリモ確實ニシテ有益ナル決算書ヲ得ルト云フコトニ在ルノデアリマス 故ニ縦シ予算ノ必要性ハ認ムルトシテモ予算ニ捉ハレ予算額ノ消耗ニノミ拘泥スルカ如キコトハ断ジテ避クベキデアリマス 仮令予算面ニハ計上サレテ居テモ若シ現実ノ問題トシテ節減スベキモノナラバ潔ク節減シ拡充スベキモノナラバ断乎トシテ拡充スベキデアリマス 要ハ決算ニ於テ有益ナル結果ヲ挙ゲルコトヲ心掛クベキデアリマス 予算額ノ使ヒツ放シハ嚴ニ之ヲ戒メナケレバナラナイノデアリマス

其ノ三ハ金利ヲ輕視シテハナラナイト云フコトデアリマス 社業運営ニ就テ欠クベカラザル信条ノ一ハ金利觀念デアリマス 会社ハ株主ニ対シ六分ノ配当ヲシナケレバナラナイト同時ニ借入金ニ対シテモ相当高率ノ金利ヲ支払ハナケレ

バナラナイノテアリマス 従ツテ資金運用ノ巧拙ハ直チニ事業ノ成否ニ影響致シマスカラ常ニ金利ヲ念頭ニ入レテ事業計画書ノ予定ヨリモ其ノ事業ノ成功期ヲ繰上ゲルコトニ努力スベキデアリ遅クトモ予定時期迄ニハ完成サスベキデアリマス

決算トカ金利トカ細カナコトノ様ニ諸君ハ考ヘラレルカモ知レナイガ実ハ経済人トシテ非常ニ大切ナコトデアリマスカラ特ニ御注意申上ゲテ置キマス

本支店内外各地ノ職員諸君 時局ハ愈々重大デアリマス 吾等ハ世界ニ誇ルベキ万世一系ノ皇室ニ対シ奉リ尊崇敬虔ノ念ヲ培フト共ニ皇國ノ前途ニ思ヒヲ致シ何時ニテモ筆ヲ捨テ劍ヲ執リ勇躍国難ニ身命ヲ捧ゲ公ニ奉ズルノ覚悟ヲ養ヒ聖旨ヲ奉戴シテ粉骨砕心以テ各々其ノ分ヲ尽シ此ノ難局ヲ打開シ国恩ノ万分ノ一ニ報イ奉ランコトヲ期スベキデアリマス 聊カ所感ヲ述ベテ開業六周年記念日ノ式辞ト致シマス

(昭和十七年十二月五日)⁷²

加藤恭平は、台湾拓殖株式会社は「南進論華ヤカリシ頃即チ昭和十一年十一月廿五日当社ハ創立セラレ翌十二月五日ヨリ開業」したが、創立六年にして職員は百数十名から五八〇〇名に増え、資本金も三〇〇〇万円から六〇〇〇万円に倍額したと語る。それは、「創立匆々ニシテ日支事変勃発シ社業準備未完成ノ裡ニ広東及海南島へ進出」し、「更ニ昨年ノ大東亞戦争開始

以来南洋各地へ業域ヲ展開」するなかで、「幾多ノ波瀾ヲ乗越ヘ難関ヲ突破」したことによるものであった。それは、同社が時局と不可分の関係にあることを示すものであるが、それ故「皇運扶翼臣道実践ノ道ハ如何ナル時ト処タルヲ問ハズ国家ニ対スル各自ノ使命ノ自覚ト職分奉公ノ誠ヲ尽スコトニア」り、「国策会社ニ職ヲ奉スル者ノ現下ノ難局ニ於テ其ノ責任ノ愈々重大ナルヲ痛感スル」として、同社職員に「社内ノ融合」「予算ヨリモ決算ガ重要」「金利ヲ輕視シテハナラナイ」と社内の問題を上げ注意をうながすとともに、「此ノ難局ヲ打開シ国恩ノ万分ノ一ニ報イ奉ランコトヲ期スベキデア」と喚起した。まさに、「大東亞共栄圈」と命運を共にする台湾拓殖株式会社

の痛烈な叫びでもあったといえよう。

こうした状況のなかで、南方開発要員として派遣されて殉職者を出した大洋丸遭難事件が起きたのであった。殉職社員の名が社内に報じられたのは遭難事件が起ってから二ヶ月以上経てからのことである。『社報』は、次のように報じている。⁷³

○殉職者氏名

左記職員ハ南方開発ノ命ヲ承ケ仕途ニ就キタルコロ去ル五月八日東支那海ニ於テ不幸殉職セリ

記

所 属	資 格	姓 名
東京支店	参 事	金子 誠一
全	全	永原俊治郎

南洋課	全	嘱託	森田 茂
東京支店	全	副参事	岩元 栄一
全	待遇	東谷 正夫	
拓殖課	書記	黒沢 俊之介	
南洋課	技手	中間 国男	
全	嘱託	茫 秋 奇	
	技手	榎田 清司	

もっとも、南方開発要員として派遣された社員が殉職したという事実が、それまで秘密にされていたわけではなかった。九名の殉職社員のなかで、理由は分からないが中間国男と茫秋奇の両名については、既に次のように別々に個人葬としての社葬が行われていた。

○中間技手社葬執行ノ件

今般、南方開発ノ使命ヲ帯ビ勇躍壯途ニツキタル所不幸南支那海ニ於テ殉職セラレタル中間国男技手ノ社葬ハ六月六日午后四時ヨリ台北市新起町西本願寺ニ於テ総督閣下、軍司令官閣下代理官ヲ始メトシ参列者五百名、厳肅ノ裡ニ舉行セリ

○茫技手社葬ノ件

中間技手ト共ニ南方開発ノ第一陣ヲ承リ勇躍壯途ニツキタル所不幸殉職セラレタル茫技手ノ葬儀ハ本社並台湾棉花株式會社合同社葬トシテ六月七日午后四時嘉義市宮前町西本

願寺ニ於テ台南州知事代理、台南市長ヲ始メトシ参列者二百五十名厳肅裡ニ舉行セリ

中間・茫の二人についてののみ、何故に社葬が行われたのかは不明であり、果して他の者には個人としての社葬が行われなかったのかについてもはっきりしたことは分らない。兩名共台湾の在住者であり、中間が台北市で茫が嘉義市の在住ではあるが、台湾在住者は前述のようにこの二名だけではなかった。但し、中間・茫は次のように五月一日付で、さかのぼって陸軍軍属に任ぜられている。このことが、社葬と何らかのかかわりがあったのではないかと考えられるが、正確には分らない。だが、『社報』で報じられたものは、中間が「南方開発ノ使命ヲ帯ビ勇躍壯途ニツキタル所」と、茫が「南方開発ノ第一陣ヲ承リ勇躍壯途ニツキタル所」と、事件の全容が読み取れる内容となっていた。この『社報』が六月一五日発行のものであることから、この記事は米軍潜水艦による大洋丸遭難事件中に同社職員が含まれていたことを、事件後一ヶ月余のうちに公表したことを意味している。

中間・茫兩名のみの社葬の理由は分らないが、前述のようにこの兩名の死はその後改めて軍属の公務死として『社報』で報じられている。

○中間、茫技手軍属ニ任命ノ件

今般殉職セラレタル中間、茫両技手ハ五月一日附陸軍ノ事務ヲ嘱託セラレタリ從ツテ両氏ハ軍属トシテ公務死ノ取扱

ヲ受ク⁽⁷⁵⁾

このことから推測すると、各個人の社葬は両名の執行を参考として考慮され、それを合同慰靈祭として企画したものではないかとも思われるが、これも管見した限りでは関係資料を得ることができないため正確には分らない。

台湾拓殖株式会社殉職社員の合同慰靈祭は、大洋丸遭難事件より約二ヶ月の後七月一七日に台北市公会堂で行われたが、その模様を『台湾日日新報』は次のように報じている。

台拓の殉職者合同慰靈祭

五月八日東支那海に於ける殉職者中台湾拓殖関係者の合同慰靈祭は同社の主催で十七日午後四時半より台北市公会堂で執行され総督代理齋藤総務長官、拓務大臣代理石井殖産局長、軍司令官代理西中佐、知事代理稲田総務部長、伊藤海軍武官、藤村市長、憲兵隊司令官代理、増田拓殖社長、河村本社長其他軍官民多数参列した⁽⁷⁶⁾

また、同社の『社報』も、

○合同慰靈祭ノ件

参事	金子 誠一
全	永原俊治郎
嘱託	森田 茂
全	岩元 栄一
副参事	東谷 正夫
待遇	

書記 黒沢俊之介
技手 中間 国男
嘱託 茫 秋 奇
技手 榎谷 清司

右職員ハ南方開発ノ使命ヲ帯ビ勇躍壯途ニツキタル所不幸東支那海ニ於テ殉職セラレタルヲ以テ其ノ合同慰靈祭ハ去ル七月十七日午后四時三十分台北市公会堂ニ於テ拓務大臣、総督、軍司令官、知事、憲兵司令官、各代理及海軍武官、市長、官民社員等五百名参列ノ下ニ神式ヲ以テ厳肅裡ニ執行セリ⁽⁷⁷⁾

と報じている。

この七月一八日、台湾拓殖株式会社は『台湾日日新報』に合同慰靈祭御参列御礼

昭和十七年七月十八日

台湾拓殖株式会社⁽⁷⁸⁾

とする広告を載せている。その後、太平洋戦争の激化により同社職員の殉死は増加し、『社報』は殉職社員を伝える記事が絶えなくなる。この合同慰靈祭は、それを暗示したものであったともいえよう。

(註)

(1) 日本郵船株式会社『七十年史』、同社編纂発行、一九五六年、三四二頁。

(2) 『台湾拓殖株式会社 社報』第一〇七号・昭和一七年七月一日、八頁。(以下『社報』と略す)。中華民国国立中央図書館台湾分館所蔵(以下、台湾分館所蔵と略す)。

(3) 『社報』第一〇一号、昭和一七年四月一日、一一頁。

(4) 『社報』第一〇六号、昭和一七年六月三日、三頁。

(5) 『社報』第一〇二号、昭和一七年四月三日、一八頁。

(6) 『社報』第一〇三号、昭和一七年五月一日、二頁。

(7) 『社報』第一〇七号、昭和一七年七月一日、一頁(二頁)。

(8) 『台湾日日新報』昭和一七年五月一日・第一五一五四号、三頁。尚、『朝日新聞』も同じ五月一日(第二〇一六四号、三頁)で「支那海で〇〇丸沈む」^(伏字)「暗夜敵潜艦に襲はる」と題して、この陸海軍省発表を掲せている。文章は一部の漢字表現と読点に違いがみられるだけで、内容的にはほぼ同文である。以下、昭和一七年分の年号は省略。

(9) 『台湾日日新報』(前註8と同じ)。「朝日新聞」(右同)は「犠牲の南方挺身隊」と題して、『台湾日日新報』の記事と文章は異なるがほぼ同じような記事を載せ、更に「近藤中佐略歴」として近藤中佐(熊本市出身、大正一〇年陸士卒、昭和一五年陸軍省整備局課員兼兵器本部附、後ち商工省事務官、妻不二子、長男礼一15才)の略歴を紹介している。

(10) 『台湾日日新報』(前註8と同じ)。

(11) 同上、五月九日・第一五一四八号、一頁。

(12) 『台湾日日新報』(夕刊)、四月一〇日・第一五一九号、一頁。

(13) 皇民化政策の成功例として長谷川総督が上げた志願兵について、『台湾日日新報』(四月一六日・第一五一二五号、三頁)は、

軍夫に、志願兵に

火と燃ゆる高砂族

山に繰展げた軍国美談

バタアン半島陥落し、ヒリツピン諸島の裁定間近に迫り一億国民は喜びに感激、特に六百万本島民の感激は一人強く皇軍万歳を叫んで居る、この赫々たる皇軍戦果の蔭に皇軍将兵と生死を共にして弾雨下に得意の奮刀を振ってジャングルを切り開き、皇軍将兵にも劣らぬ勇敢さを発揮し一躍『高砂族義勇隊』の勇名を轟かせた我等の高砂挺身報国隊は、今全国民の前に大きくクローズ・アップされ話題の中心となつて居る、純情で剽悍な彼等がその烈々たる祖国愛と伝統的な勇武の誇りを遺憾なく發揮したその背後には皇国に奉公するの好機至れりと全高砂族が火の玉となつて燃え上り老いも若きもわれもわれも

と軍夫志願を申出で選に洩れた者は涙を呑んで銃後の協力を誓ひ、母は子を、妻は夫を激励し各蕃社とも未だ曾て無い盛大な壮行会が催され、素朴な彼等が真心を以て表現したこの壮途は皇国日本に於ても誇り得る立派な詩であり絵であつた、かうした一同の赤誠と感激は彼等高砂族軍夫に何よりも強く大きな信念と名譽の力を与へたのであつた、以下警務局理蕃課にもたらされた軍国美談実話の一部をそのまま掲げて彼等高砂族の火の如き熱誠を挙げて見よう

△台北州羅東郡ショウラ社青年團員山平一郎君(三六)外数名は同社田口守吉君の出征の日、自分達の分も是非一緒に第一線で働いて呉れ、この次には必ず自分達も行くと言ふ激励の血書の日の丸を送り、又同社松川初夫君(三七)他一名は家族の事情で選に洩れたと信じ、非常に口惜がり決定の日から直に次回準備として妻に水田の鋤起し等を教へ込み、自分が出征しても何等心配ない様にと一心に耕作方法を教へ、毎夕の様に駐在所に来ては第二回目はまだですかと熱心に申出て居る

△羅東郡某蕃社の志願者の妻の願書 夫を是非採用して下さい夫は平素から同じ働くなら勇ましい弾の飛んで来る処で兵隊さんの様に働きたいと言つて居ました、万一夫が洩れましたら私は実家に帰り看護婦志願をして出征する積りです、夫も万一のときはさうする様に

と話して居ます、私達はもう決心して居ますから是非採用を願ひます

△羅東郡某蕃社の志願者の言葉 志願兵になるのには勉強が足りないので学力で採用されなくてせうが軍夫なら誰にも負けない身体を持つて居ます、南の方には私達によく似た民族が多く地勢もよく似て居ると聞いて居ますから是非行つて見たいと思ひます、志願兵も軍夫も国の為つくす道は一つですから一日も早くその機会をつかむ方が良いと信じます

△蘇澳郡南澳社の勢力者カウイ・ワサオ君(五二)の願書 私は直接御奉公をすることが何よりの願ひです、私は老人ですが元気な壮年以上にまだ働ける、私達は若い頃支那兵と何回も戦争をしたが銃を執つては決して負けた事は有りません、それで軍人と言ふよりも兵隊さんにして第一線に送つて戴けたら本望ですが兵隊さんになれないなら軍夫でもよいから銃を持たせて老人にも行かせて下さい、年をとつても戦争での仕事は馴れて上手です是非採用して下さい

△蘇澳郡南澳社の一老蕃の話 顔に入墨があるので志願しても合格の見込が無いと言はれたのでこんな恥しい残念な思ひをした事はない、近く台北の病院に行つて金はいくらかかつてても良いから入墨を切つて貰ひます、何故昔の人はこんな馬鹿な事をして悦んで居たのか、

実に恥しい事で、この次ぎまでには必ず入墨は取り去るからその際は間違ひなく採用して下さい、老人だけれど戦争でも仕事でも決して青年には負けない、私の方が強く鍊へてあるし経験があるから……

△新竹州チュウブス社勢力者バウナイ・タラワ君(吾)が出発を見送つて帰り道警察官に頼んだ話 私達高砂族も本当に働く時が来て、私共の社から軍夫の七勇士を送る事が出来たのは本当に名誉で嬉しい、が然し何故吾々老人には何んの話もないのが残念です、まだ戦争の方法は勿論一線での仕事の道も知らぬ若い者を採用するよりも、青年には今から後いくらでも機会はあるが、経験の有る吾々老人は今後間もなく死んでしまひ、その機会に恵まれる時が少いのだから老人をさきに採用すべきだと思ふ、老人で戦争に多く行つた者を優先的に採用するが本当でせう

△台中州新高郡杉山竹次郎君の未婚の妻竹中秋子さんの学校の作文として表われた感想の一部 私杉山竹次郎が、今度軍夫として出征しました、私は婚約して居ますが今迄一緒に朝夕を共に暮した事はありませんけれど、一度約束した夫が名誉の軍夫に合格した事は嬉しくてたまりません、名ばかりの妻でなく出征する夫に安心を与へ、尚自分の氣持を告げて充分働いて貰ひたいと思ひ征途を祝し激励の血書の日を送りま

したら夫も非常に嬉び一死奉公を誓ひました私も今春学校を卒業します卒業したら夫の家に行き一心に働いて出征軍夫の家族として恥しくない様にする覚悟です

△高雄州屏東郡サモハイ社勢力者タオラカンヌラ君(吾)が壮行会で述べた激励の祝辞の一節 お前達は今度選ばれて一線に行くのだからこんな名誉な男らしい事は無い、戦地に行つたらどんな事があつても決して歩も退いてはならない、若し戦場で後傷でも受ける様な事があつたら高砂族として何よりの恥であると言ふ昔からの言葉を忘れてはならない、若し戦場で女々しい行があつたと聞いたら絶対に吾々の処には帰る事は許さぬ、兵隊さんに笑はれぬ様勇ましい男らしい仕事をして来る様、我々一同は毎日祈つて居る

△高雄州屏東郡カバラ・ラヤシ社老蕃サルブルグ・カルダサン君(吾)の話 私は青年以上に働けるが国語が判らぬから採用されず、実戦の経験のない若い者が国語が判るからと言つて採用されたのは残念だ、今更の様に国語を勉強しなかつた事を恨みたいと思ふ、然し私の様な老人は国語が判らなくても実戦の経験があるものが行けば都合が良いから簡単にすんでしまふと思ふ、戦争のコツは経験者でないと判らない

△台東庁関山郡蕃地楠の病床にある一老蕃の話 私の子供は自分で進んで志願したのだから本人は本望で私と

しては何にも言ふ事は無い、只だ気で他人に負けぬ様に働く事を祈つて居る、人の死は天命で従つてその死は何時くるかわからぬ、遊んで居ても死ぬし危険な所に行つても死なぬ、吾々も若い時何回も戦争したが運の悪い奴が死ぬのだ、私はもう病気で起きられぬから何時死ぬかわからぬがどうせ出征した子供に又逢ふと言ふ事は全然考へて居ぬから何の心残りもないと記している。

- (14) 『台湾日日新報』(夕刊) 四月二日・第一五二三〇号、一頁。

- (15) 同上。

- (16) 『台湾日日新報』四月二日・第一五二三〇号、二頁。

- (17) 同上、四月二八日・第一五二三七号、二頁。

- (18) 前註(16) 同。

- (19) 『台湾日日新報』五月二日・第一五一四一号、三頁。

- (20) 「熱帯科学研究所と南方資源 台大科学陣の進展を期待」

(同上・社説、五月七日・第一五一四六号、二頁)

- (21) 「南方開発の為に台湾の技術が必要」(『台湾日日新報』五月一日・第一五一五〇号、三頁。

- (22) 『台湾日日新報』(夕刊) 五月一日・第一五二五号、一頁。

- (23) 同上。

- (24) 同上、五月一三日・第一五一五二号、一頁。尚、説明・

解説等については一部省略した。

- (25) 同上(夕刊)、五月一日・第一五一五三号、一頁。

- (26) 同上、五月二〇日・第一五一五九号、二頁。

- (27) 全文は、附録として本稿に収録した。

- (28) 台湾拓殖株式会社「昭和十四年十月 事業要覧」、一頁
二頁。台湾分館所蔵。

- (29) 台湾拓殖株式会社「台湾拓殖株式会社法(昭和十一年六月三日公布法律第四十三号)」、台湾分館所蔵。又は『官報』昭和十一年六月三日・第二八二四号、七六頁七七頁。

- (30) 台湾拓殖株式会社「台湾拓殖株式会社法施行令(昭和十一年七月三十日公布・勅令第二百三十八号)」、台湾分館所蔵。又は『官報』昭和十一年七月三〇日・第二八七三号、八八九頁八九〇頁。

- (31) 同上、八九〇頁。

- (32) 『事業概観 創立三周年記念』(台湾拓殖株式会社、一九四〇年、一四〇頁一四二頁、台湾分館所蔵)には一覽が掲載されているが、若干誤りがあるため「台湾官有財産評価委員会委員」と「台湾官有財産評価委員会幹事」は『府報』昭和十一年七月三十一日(第二七四七号、七七頁)より、それ以外は『官報』昭和十一年七月三十一日(第二八七四号、九三〇頁)より収録した。

- (33) 「台湾拓殖株式会社設立関係書類」、昭和十一年八月一日、一四頁一五頁、台湾分館所蔵。本文書は、ガリ版

刷三〇枚で本文二九枚、B4版で一頁建てになっている。
表紙に「秘」の丸印が付されている。

(34) 『昭和十七年五月 事業概況書』、台湾拓殖株式会社文書課、一九四二年、一頁〜四頁、台湾分館所蔵。

(35) 同上、五頁〜七頁。

(36) 同上、七頁。

(37) 同上、七頁〜一二頁。

(38) 同上、一二頁〜一五頁。

(39) 同上、一五頁〜一七頁。

(40) 同上、一五頁。

(41) 同上、一九頁〜二〇頁。

(42) 同上、三四頁〜三五頁。

(43) 同上、三六頁。

(44) 同上、三八頁〜三九頁。

(45) 同上、四〇頁。

(46) 同上、四三頁。

(47) 同上、四三頁。

(48) 同上、四四頁。

(49) 同上、四四頁〜四五頁。

(50) 同上、四五頁。

(51) 同上、四五頁〜四六頁。

(52) 同上、四六頁。

(53) 四六頁〜四七頁。

(54) 同上、四七頁。

(55) 同上、四七頁。

(56) 同上、四八頁。

(57) 同上、五〇頁。

(58) 同上、五〇頁〜五三頁。

(59) 同上、五三頁。

(60) 同上、六二頁〜六三頁。

(61) 同上、六四頁。

(62) 台湾拓殖株式会社『台湾拓殖株式会社関係法令及定款』、一九頁、台湾分館所蔵。

(63) 『昭和十七年五月 事業概況書』、前掲、六四頁。

(64) 同上、六七頁。

(65) 『社報』昭和十七年一月三十一日・第九六号、一頁。

(66) 同上、二〇頁〜二二頁。

(67) 『昭和十七年五月印刷 台湾拓殖株式会社規定輯覧』、一二四頁、台湾分館所蔵。尚、表紙に「29」の番号と「物資課」「調度課」の押印がある。

(68) 『社報』昭和十七年四月一五日・第一〇一号、一頁〜二頁。

(69) 『台湾拓殖株式会社規定輯覧』、前掲。尚、本稿で記したのは目次欄によるものであるが、該『規定輯覧』にはこの規定は抜取られて収録されていない。抜取られているのは、この「大東亜戦争ト社員ノ責務」とその次の「営林所

事業継承ニ関スル件」「贈答品ニ関スル件」「常任監事ノ査
 閲ニ関スル件」「会計検査院ニ関スル提出書類ノ件」の五
 点で、『規定輯覧』では二六七頁から二六八ノ二頁に該当
 している。然し、同じ『台湾拓殖株式会社規定輯覧』では
 あるが「78」の番号が付され「検査課」の押印のある『規
 定輯覧』(台湾分館所蔵、〇七九七―八三)では、「大東亜
 戦争ト社員ノ責務」と「営林所事業継承ニ関スル件」の二
 点のみが抜取られている(該当頁は二六七頁から二六八頁
 分)にすぎず、抜取りの対象はこの二点であつたとみられ
 る。この抜取りが何時のものであるのかに付ては不明だが、
 物質課の『規定輯覧』にある「追録加除一覧表」(追録号
 数は昭和一七年五月三十一日現在の台本に、同年一〇月三十一
 日の第一号、同一八年四月三〇日の第二号、同年一二月一
 五日の第三号)よりみると、追録加除されたものともみら
 れるが、検査課の『規定輯覧』では、この物質課の他に昭
 和一九年六月三〇日の第四号が筆記されていることからみ
 ると、この抜取りの状態を追録加除と看做すにはきわめて
 不自然な形となっている。則ち、検査課の追録加除では昭
 和一九年六月三〇日の第四号までが記されていたからであ
 る。抜取りは上記二点の二六七頁から二六八頁にすぎず、
 却って昭和一八年一二月一五日の第三号までしか記してい
 ない物質課が五点二六七頁から二六八ノ二頁にまで及んで
 いるからにはかならない。このことから、終戦直後に戦争

犯罪の責任問題とのかかわりから、これを抜取ったのでは
 ないかと思われる。

- (70) 『社報』昭和一七年四月一日・第一〇〇号、一頁―三頁。
- (71) 同上、一二月一五日・第一一七号、九頁―一〇頁。
- (72) 同上、一〇頁―一六頁。
- (73) 同上、七月一五日・第一〇七号、七頁―八頁。
- (74) 同上、六月一五日・第一〇五号、二二頁―二三頁。
- (75) 同上、二二頁。
- (76) 『台湾日日新報』七月一八日・第一五二一八号、三頁。
- (77) 『社報』昭和一七年七月三十一日・第一〇八号、一八頁―
 一九頁。
- (78) 『台湾日日新報』七月一八日、前掲、三頁広告欄。

〔附記〕

本稿で用いた史料は、私学振興財団研究助成資金により行わ
 れた中京大学社会科学研究所の昭和六二年度第六次台湾総督府
 文書調査に際して収集したものである。尚、ここで収録した収
 集史料は、右調査団員の一人である国立台湾大学大学院修士課
 程の久部良和子氏の献身的な協力によって得たものであること
 を付記し、感謝の意にかえたい。

附 録

台湾総督府外事部調査『南支那及南洋ニ於ケル台湾関係事業会社調』

凡 例

- 一、原本の体裁通りに復刻することを原則とした。
- 二、行数・行内文字数等は全て原本に従って記し、且つ漢数字は原本に記載の頁をそのまま記したものである。
- 三、右の原則に従い誤植等についても敢て改めていない。
- 四、漢字についてのみ、全て新漢字に改めた。
- 五、原本は、中華民国国立中央図書館台湾分館（所蔵番号〇七九七―九二）に所蔵されている。

台湾總督府外事部調査 第五（經濟部門第二）

昭和十六年三月十六日

南支那及南洋ニ於ケル台湾關係事業会社調

資 料

調 査 担 当 者

外 事 部 嘱 託

羽

根

信

雄

南支那及南洋ニ於ケル台湾関係事業会社調

南洋

◎パラセル群島（大日本帝国領土）

台湾拓殖株式会社

燐鉍開発事業

パラセル群島ノ燐鉍ハ從來開洋燐鉍株式会社ノ事業ナリシガ昭和十三年末台拓ニ於テ資本金百万円中三十万円ヲ引受ケ事業ノ経営ニ参加セルガ後二十万円ノ追加引受ヲ為シ事業経営ヲモ引受クルコトトナリ人員器材ヲ送致シテ採掘中ナルガ現在一万三千余吨ノ貯鉍ヲ有シ一ケ年二万吨輸出鉍ノ計画ヲ以テ着々事業ヲ実施中ナリ。

◎仏領印度支那

台湾拓殖株式会社

鉍物資源開発

台拓ニ於テハ仏領印度支那方面ニ於ケル鉍物資源開発ニ付画策中ノ処、長崎県人沢山精一郎氏ガ
 仏人名儀ニテ保有シ居タル鉍業權及之ニ附帶スル事業上ノ權利一切ヲ買収シ昭和十三年一月仏国法
 律ニ依ル会社トシテ印度支那産業会社ヲ組織セリ、本会社ハ資本金十萬比弗全額払込、株主ハ仏人
 一人（百株所有）ヲ除キ全部台拓所有ニシテ同社ト共同事業トシテ鉄鉍採掘事業ヲ開始セリ、而シ
 テ昭和十三年着手以來鉄鉍石十五萬噸ヲ目標トシテ苦心經營ヲ続ケ來レルガ仏国政府ノ輸出禁止政
 策及運輸上ノ障碍ノ為幾多ノ苦難ヲ嘗メ昭和十三年度ニハ九萬噸ヲ輸出セルモ昭和十四年度ニハ鉄
 鉍七萬噸^{ママ}滿俺一千余噸ノ輸出ヲ為シ得タルニ止マル、昭和十五年度ニ於テハ之ガ經營ノ合理化ヲ図
 ルタメ右共同事業ヲ仏印鉍業法ニ依リ認メラレタル日仏合併鉍業会社ノ經營ニ移スコトナリ昭和
 十五年三月河内ニ於テ資本金一百萬比弗（全額払込）ノ印度支那鉍業会社ヲ設立シ陣容ヲ整備スル
 ト共ニ、將來年三十萬噸出鉍の準備トシテ最低出鉍量鉄鉍十五萬噸滿俺三千噸ヲ目標トシテ計画ヲ
 進メツツアリ。

◎泰 国

台湾拓殖株式会社

棉作事業

土地資源豊カニシテ氣候地味勞銀ヨリ見テ棉作適地タル泰國ニ我國ノ資本ト技術トヲ移シ植エテ棉花栽培ヲ振興シ、彼我ノ国益ヲ図ルト共ニ日泰親善通商貿易調整ノ一助タラシメントノ企図ヲ以テ本事業ヲ計画シ、本社ノ子会社タル台灣棉花株式会社ヲシテ同国内ノ棉作適地數ヶ所ニ五千畝及至一万畝（一畝約一反六畝）程度ノ棉作農場ヲ逐次開設セシメ栽培ノ範ヲ示シテ泰國農民ニ棉作事業ヲ理解セシメ之ガ振興普及ヲ助長シ、国内生産ノ実棉ヲ買収シテ繰棉ノ上之ヲ本邦ニ輸入スルヲ主ナル目的トシ余力ヲ以テ同国内消費ト他国ヘノ供給トニ充テントシツ、アリ而シテ其ノ第一次計画トシテ同国ナコムパトム市附近ニ於テ差当リ四千八百畝ノ土地ヲ買収シ、其内現在約二千畝ヲ直営ヲ以テ栽培中ニシテ以上ニ對スル投資總額約七十万円ニ上レリ。

昭和十三年度棉花收穫高三百四十万斤、十年計画ニテ年産一億七百万斤ニ達スル予定、将来南支南洋方面ニ於ケル棉作ニ對シ投資又ハ援助ノ見込。

◎比 律 賓

一、台灣拓殖株式会社

資源開發事業

将来比島ノ資源開發ヲ目的トスル日比合弁会社設立ノ準備の中間機構トシテ、先ヅ日本資本ヲ以

テ比島法律ニ依ル比律賓産業会社ヲマニラニ設立スルコトシ、昭和十四年六月拓務大臣ノ事業認可ヲ受ケタルガ、之ガ着手ノ前提トシテ、マニラニ事業所ヲ設置シ準備ヲ進ムルト共ニ各種調査及満俺鉦ノ買付ヲ行ヒツ、アリ。

而シテ会社ノ主タル業務ハ、各種事業ノ調査及之ニ対スル投資ノ仲介ヲ為スト共ニ、農林、鉦物、水産、物資ノ買入及加工ヲ為シ、之ヲ日本ニ輸出セントスルモノナリ。

二、台灣海運株式会社

海運並ニ貿易業

比律賓カガヤン州アパリニ支店ヲ開設、駐在員ヲ常置ス。

三、台灣銀行

銀行業

マニラ支店ニ於テ一般銀行業務ヲ行フ。

◎英領馬來

一、台灣拓殖株式會社（飯塚鉄鉦株式會社）

鉄鉦採掘事業

英領馬來シヨホール州ニ於テ、現在活潑ナル稼業ヲ続ケツ、アル飯塚鉄鉦株式會社ノ所有鉦區ヲ詳細実地踏査ヲ為セル結果、有望ナルコトヲ確認セルヲ以テ、本社使命ノ一タル南方ニ於ケル企業助成ノ為メ拓殖金融ヲ行フベク同社ト資金供給契約ヲ結ビ其ノ開發及營業資金ヲ貸出セリ、コレニヨツテ同社ノ活動ハ愈々旺盛トナリ、仏印ニ於ケル本社子會社、印度支那産業會社ト嚮ヲ竝ベテ、我邦必須ノ重要資材タル鉄鉦ノ輸入ニ當リツ、アリ。

二、台灣銀行

銀行業

新嘉坡支店ニ於テ一般銀行業務ヲ行フ。

◎英領北ボルネオ

台灣拓殖株式會社

(一) タワオ農事試験場

タワオハ邦人栽培事業ノ中心地ニシテ将来ノ発展性モアリ、且ツ北ボルネオハ邦人ノ進出比較的容易ナル事情等ヨリ台拓ニ於テハ邦人企業者ノ指導機関タラシメ且ツハ北ボルネオ農業ノ発達ニ貢獻スル目的ヲ以テ、本府助成ノ下ニ日産タワオゴム園内二百五十英反ノ土地ヲ買収シ試験場ヲ設置栽培試験ヲ実施中ナリ。

(二) マヌカム島永代借地

英領北ボルネオゼツセルトン北沖六哩ニ在ル周圍約一里ノ小島ニシテ、面積五十五エーカー、借地ノ目的ハ漁業根拠地トシテ使用スルニ在リタルガ、ボルネオ政庁ノ許可スル所トナラザルヲ以テ椰子園トシテ開發中ナリ。

資 料

(三) 移民事業

英領北ボルネオニ於ケル邦人企業家ニ勞力ヲ供給スルト共ニ、独立農トシテ海外發展ヲ助成スル為ニタワオニ移民ヲ実施セリ。

◎蘭領 東印度

一、台灣拓殖株式会社

(一) ゴム栽培事業

蘭領東印度リオ群島バタム島ニ於テ、デバンゴム園ヲ買収シ、同地古河合名バタム出張所ニ経営ヲ委任シ居レリ、総面積千三百十四英反、植付面積五百七十七英反、十五年度ニハ乾燥ゴム十萬封度ヲ生産ス。

(二) 製油事業

昭和十四年二月、爪哇所在イツナ商事株式会社ノ全株式二十五盾ヲ華南銀行ヨリ肩代リシ其ノ椰子油及落花生油工場ノ操業ヲ開始セリ、同社ハ和蘭商法ニ依リ設立セラレタル会社ニシテ、工場能力、椰子油、年六萬担、落花生油、一萬六千担ヲ生産ス。

二、台湾銀行

(一) 銀行業

バタビヤ支店、スラバヤ支店、スマラン支店ニ於テ、一般銀行業務ヲ行フ。

(二) 栽培事業

爪哇、ケデリー州フリタル、ニ在ル、ニヤミル農園ニ於テ、古々椰子カボックヲ、栽培採取シツツアリ、アルー群島ドボニ在ルファトヂユリン農園ニ於テ、古々椰子栽培採取中。

三、華南銀行

銀行業

スマラン支店ニ於テ、一般銀行業務ヲ行フ。

四、大日本製糖株式会社

爪哇ニ派出員ヲ置ク。

南支

◎福州

台灣銀行

銀行業

福州支店ニ於テ、一般銀行業務ヲ行フ。

◎汕頭

台灣拓殖株式会社

(一) 水道工事

昭和十四年九月、軍ヨリ復旧経営ノ委託ヲ受ケタルヲ以テ、治安復旧、市民復歸ノ促進、並ニ經濟工作上最モ急ヲ要スル事業ト思料シ、直ニ広東水道廠ノ職員ヲ派シ被害復旧ニ努力シ十月一日ヨリ營業ヲ開始セリ。

十四年度損益計算（決算）

支出 八八、九一三・一七^四

収入 二八、六五〇・四五

差引 六〇、二六二・七二（支出超過）

十五年度ニ於テハ未ダ相当ノ支出超過ヲ免レザルモ、今後治安ノ確立ト共ニ市民ノ復歸者増加シ給
水申込者モ漸増シ、且ツ棧橋構築完成後ニハ船舶給水其他製氷工場等ノ大口需要モ予定サル。

十五年度損益予算

料 支出 二四六、五九二・七二^四

収入 一一三、二六八・〇〇

資 差引 一三三、三二四・七二（支出超過）

(二) 棧橋構築工事

棧橋構築工事ハ昭和十四年七月大阪商船、三井ト共ニ各壱基宛棧橋ノ構築ヲ軍ヨリ下命セラレ台
灣総督府ノ協力ヲ得テ技術員ヲ急派シ詳細調査計画ノ上着手ス。

棧橋埋立工事。埋立地東側護岸並ニ排水暗渠工事。

目下施工中ノモノヲ除キ工事計画大要次ノ如シ。

○ 繫船棧橋、全長七五米、幅員一二米、橋脚ハ鉄筋コンクリート杭打込式トス。

○連絡用渡橋、繫船棧橋老基ニ対シ連絡用渡橋ハ二基設クルモノニシテ、幅員ハ三、五米、橋脚ハ鉄筋コンクリート杭打込式。

十五年度工事予算

埋立工事費 七七、六〇〇・〇〇^円

棧橋工事費 二七九、三三六・〇〇

二、福 大 公 司

(一) 物資ノ取扱

昭和十四年六月二十一日粵東派遣軍ニヨル占拠直後ヨリ物資ノ配給ニ努メ来リシガ、九月ニハ汕頭宣撫用品配給組合ノ結成ト共ニ組合理事トシテ之ニ加盟、次デ麻、麻袋、赤糖等一手ニ軍ニ買上ゲラルルニ及ビ福大公司モ之ガ取扱指定ヲ受ケ其ノ納入数量ハ常ニ他社ヲ凌駕シツツアリ。

而シテ昭和十五年度五月末日ニ至ル物資取扱高ハ食料品雜貨ヲ主トシテ三十四万二千三百九円四十一錢ニ上レリ。

(二) バス事業

汕頭ニ於ケル市内バスノ運営ハ事変前モ極メテ不振ニシテ経営者モ再三變更シ採算全ク相伴ハザ

リシモノノ如ク、皇軍汕頭占拠後ノ宣撫工作並ニ治安維持ノ目的ニ協力シ軍ノ懲慝ノ下ニ昭和十四年八月ヨリバス二台ヲ配シ犠牲的ニ運行ヲ開始セリ、昭和十五年五月中ニ於ケル郊外バス運転延台数ハ四二七台、走行延杆数ハ一一、九七六杆八、乗客人員ハ一六、二六一人ニシテ一台杆当り収入四十六錢四厘ヲ挙げ居レリ。

(三) トラック及ハイヤー運転事業

昭和十四年九月ヨリ之ガ營業ヲ独占開始、現在軍自動車隊ニ保護セラレトラック五台ヲ以テ一日一往復ノ潮州運行ヲナシ居レリ。

ハイヤー事業ハ、バス、トラック運営ニ附隨シ軍ノ懲慝ニヨリ犠牲的ニ同十四年九月ヨリ四台ノ車輛ヲ以テ營業ヲ開始セリ。而シテ本年五月ニ於ケル一日平均料金収入ハ、トラック約二五二円、ハイヤー約八円トナレリ。

(四) 其他ノ投資事業

昭和十五年二月一日、日支出資金五万円ヲ以テ結成セラレタル汕頭魚市場組合ニ対シ一万円ヲ出資スルコトトナリ、三月五日半額五千円ノ払込ヲ了セリ。

三、台湾銀行 銀行業

汕頭支店ニ於テ一般銀行業務ヲ行フ

四、株式会社南興公司

煙草、酒類、酒精、樟腦、阿片、食塩ノ販路開拓

昭和十四年九月汕頭市永平路ニ出張所、同十五年二月同市廻潤橋外火車站旁一六号ニ煙草工場開設、台灣總督府專売事業ノ代行的機關トシテ煙草ノ製造並ニ塩、阿片、樟腦、酒、煙草ノ販売ニ従事シツツアリ、製造スル卷煙草ハ、ピース(平和牌)、牡丹牌、鳳凰牌、レッド(紅牌)ノ四種ナリ。

◎厦門

一、福大公司

(一) 電氣事業

昭和十三年五月十三日ノ厦門占拠直後ハ、需要戸数僅ニ十三戸四百三十七燈ニ過ギザリシガ、同年九月末日ニハ早クモ電燈千四百十八戸一万六千二百二十四燈、電力十四戸百十六馬力五ニ増加シ昭和十五年五月末日現在ニ於テハ、電燈四千八百五十二戸四万七千二百二十五燈、電力九十戸六百四十二馬力七六マデ激増セリ。之ヲ事変前ノ六万燈ニ比スレバ未ダ七九%弱ニ過ギザルモ、更ニ復

帰者漸増ノ趨勢ニアリ。昭和十四年七月以降ハ毎月相当ノ利益ヲ計上シ得ルマデニ至リタリ。

(二) 水道事業

本事業ハ操業開始以来極メテ順調ニシテ給水戸数モ逐日増加シ昭和十五年五月末日現在ニ於テハ次ノ如クナレリ。

廈門市 一、二六〇戸

鼓浪嶼 六一〇戸

計 一、八七〇戸

料 資

水道事業モ昭和十四年七月四日電氣事業ト共ニ廈門自來水股份有限公司ノ名ノ下ニ日支合弁会社トシテ独立セリ。

(三) 水産事業

昭和十四年四月十日ニハ廈門水産組合同十一月二十九日ニハ南澳島水産組合ノ設立ヲ見タリ。

両組合事業ハ業務開始以来極メテ順調ナル経過ヲ辿リ合理的企業経営ノ確信モ得タレバ、両水産組合ト同ジク昭和十四年四月十一日南支ニ於ケル日支合弁会社ノ先驅トシテ創立ヲ見タル廈門製氷股份有限公司ヲ根幹トシ之ニ中国側ノ新資本ヲモ加ヘ、昭和十五年七月九日全閩水産股份有限公司

ヲ設立セリ。

(四) 直營事業

一、建築事業

廈門市復旧事業並ニ新渡來者ニ對スル營繕工事ニ応ズルタメ營業ヲ開始セルモノニシテ、昭和十五年度五月末日ニ至ル工事請負額ハ興亜院、軍關係營造物其他十三万九千五百八円四十七錢ナリ。

二、ハイヤー及トラック運輸事業

現在車台數ハイヤー四台、トラック三台、

三、物資ノ取扱

南澳島向宣撫用物資ノ供給、花崗石、茶粕等土產品ノ台灣向輸出等ヲ主トシ昭和十五年度五月末日ニ至ル物資取扱高ハ、百六万三百一円八十錢ニ上リタリ

(五) 其他ノ投資事業

昭和十四年七月十日福慶公司ニ對シテ三万元ヲ、昭和十四年十二月六日廈門荷役倉庫公司ニ對シテ二千五百円ヲ、又昭和十五年一月十日廈門勸業銀行ニ對シテ二万五千元ヲソレゾレ出資シタリ

二、台灣銀行

銀行業

厦門支店ニ於テ一般銀行業務ヲ行フ。

三、株式会社南興公司

煙草、酒類、酒精、樟腦、阿片、食塩販路開拓

昭和十三年七月厦門市昇平路ニ出張所、同十四年七月同市先峯路ニ煙草工場、同市禾山將軍祠ニ酒工場ヲ開設、台湾總督府専売事業ノ代行機関トシテ酒、煙草ノ製造販売ニ従事シツツアリ。製造酒類ハ玫瑰露酒、老酒水仙、長樂五加皮酒、燒酒等ナリ。

四、台湾青果株式会社

青果並ニ蔬菜類輸入

台湾産青果及ビ蔬菜類並ニ台湾經由ノ内地野菜ノ厦門輸入ハ從來無統制ノ儘ナリシガ、昭和十五年八月興亜院、領事館、台湾總督府ノ三者協議ノ結果、台湾産内地産ヲ問ハズ厦門輸入ノ青果物ハ總テ台湾青果会社ガ荷受機関トナリ、而モ中央卸市場ニ加入セズ、從ツテ厦門市政府ノ監督ヲ受ケズシテ取扱ヒ、實際ノ業務ハ從來通り朝陽公司ニ代行セシムルコトナレリ。

◎広 東

一、台灣拓殖株式会社

(一) 電氣事業

広東攻略直後、昭和十四年二月台灣總督府ヲ經テ電氣事業復旧經營委託ヲ正式ニ下命サレ同年四月一日營業ヲ開始ス、軍ノ管理下ニ昭和十五年十月迄之ヲ繼續セルガ現地情勢ノ進展ニ依リ軍管理中ノ省営工場ハ支那側ニ返還スルコトナレルニ伴ヒ両事業モ之ニ倣ヒ改メテ電氣ハ台電ニ於テ委任經營ヲ行フコトナレリ。

十四年度損益計算

支出	一、五〇八、〇五三・一四 ^円
収入	一、三一五、九七六・三〇
差引	一九二、〇七六・八四（支出超過）

十五年度損益予算

支出	二、六六五、三九三・六六 ^円
収入	二、三四七、〇〇〇・〇〇 ^円
差引	三一八、三九三・六六（支出超過）

(二) 水道事業

電気事業ト共ニ、昭和十四年二月復旧経営委託ヲ台湾総督府ヲ經テ下命サレ同年四月十日ヨリ正式營業開始、

十四年度損益計算

支出	七四一、八〇三・一〇 ^円
収入	二六一、九九六・二六
差引	四七九、八〇六・八四（支出超過）
間接経営負担額	一〇二、七三七・五六 ^円
再差引支出超過額	五八二、五四四・四〇
十五年度損益予算	

(三) 農林畜産業

支出	一、二七九、五七八・九五 ^円
収入	八五三、六二五・〇〇
差引	四二五、九五三・九五 ^円

軍ヨリ中山大学附属農場其ノ他官有地ノ経営ヲ委託セラレタルニ付、之ヲ中心トシ広東市及其ノ

附近ニ於テ農林及畜産業ヲ經營スベク事業ニ着手セリ。

十四年度損益計算

支出	三五五、八四七・五五 ^円
収入	二一七、八一・四二
差引	一三八、〇三六・一三（収入超過・次期繰越）

十五年度損益計算

支出	七二九、二三九・一九 ^円
収入	六五五、六〇〇・〇〇
差引	七三、六二九・一九（支出超過）

(四) 土地建物事業

住宅及店舗ノ新築及復旧、邦人住宅地ノ經營等ヲ目的トシ、之ガ準備ノ為煉瓦製造工場等ノ建設ヲ計画シ煉瓦製造ハ既ニ着手セリ。

十四年度損益計算

支出	五七、七五九・七〇 ^円
収入	八〇二・八三

差引 五六、九五六・八七（支出超過）

(五) 鉱物資源開発事業

烏石崗鉄山ノ採掘ニ着手シ起業費五万円、運転資金十五万円ヲ以テ事業ヲ經營シ昭和十五年三月末日ニ於テ三万吨ヲ採鉱シ目下採鉱中ナリ。次ニ広東市及其ノ附近ノ在庫ノウオルフラム鉱ハ、治安恢復後香港其他第三国ニ流出スル実状ニ在リシヲ以テ軍ノ指定ニヨリ買鉱ニ当ラシメ、広東市ヲ中心トシテ増城、花県、新会及九江方面ニモ進出シ目下鋭意活躍中ナリ。

二、福 大 公 司

(一) 内河航運事業

従来珠江ニ就航セル民間所有船舶ヲ糾合統轄シテ同江沿岸物資ノ需給ヲ円滑ナラシメ産業資源ノ開発ニ寄与貢獻シ日支共栄ノ実果ヲ顕揚セントスル意図ノ下ニ昭和十四年五月出資金三百万円ヲ以テ広東内河運管組合ガ結成セラレタルガ、福大公司モ之ガ結成ニ率先参画シ二十一万円ヲ出資セリ。昭和十五年五月末日現在ニ於ケル経営航路ハ六線、就航船舶ハ汽船其他合計十二隻、約二百三十四噸トナレリ。

(二) 直營事業

1 宣撫用物資ノ配給

昭和十四年十二月広東宣撫用物資配給組合ニ加盟シ食糧雜貨自動車ヲ主トシテ取扱ヒツツアリ。

2 バス事業

軍ノ要望ニ基キ昭和十四年一月十六日太平路——中山大学 西村——河南新填地 粵漢線——広九駅ノ市内ニ系統線ニヨリ運行ヲ開始セルモノニシテ、其後広東ノ復興ト共ニ漸次拡充ヲ図リ、昭和十五年五月末日現在ニ於テハ經營系統線市内八、郊外六、其軒数四七八軒ニ達セリ。

3 共同和機器廠ノ經營

共同和機器廠ハ日支事業勃發以來兵器ヲモ製作シ特ニ繁忙ヲ極メ年産百萬元純益三十萬元従業員モ四百五十名ヲ算シタルガ、本器廠採収後ハ幹部従業員ハ香港ニ逃避シ香港土爪環ノ分工場ニ於テ約百四五十名ノ従業員ヲ以テ製作ヲ続行セルモノノ如シ、昭和十四年十一月海軍当局ヨリ之ガ經營ヲ福大公司ニ委任セラレ今ヤ整理完了シ製作ニ着手シツ、アリ。

4 ハイヤー及トラック運輸事業

広東進出当初ヨリ貨客運輸事業ヲ經營シツ、アリ。

三、台灣銀行

銀行業

広東支店ニ於テ一般銀行業務ヲ行フ。

四、華南銀行

銀行業

広東支店ニ於テ一般銀行業務^{ママ}ヲ行フ。

資 料

五、株式会社南興公司

(二) 煙草、酒類、酒精、樟腦、阿片、食塩ノ販路開拓

昭和十四年三月広東市長堤太馬路七九号ニ出張所ヲ開設シ台灣總督府専売事業ノ代行的機關トシテ酒、煙草、樟腦、阿片、塩ノ販売ニ従事シツツアリ。

◎海 南 島

一、台灣拓殖株式会社

(一) 建築事業

現地三省會議ヨリ建築事業ヲ下命サレ、海南建物公司ヲ設立シ官公用建築物其ノ他一般進出邦人居住及店舖用建物ノ建築ヲ行ヒ又附帶事業トシテ井戸堀業、煉瓦製造、採石業等ヲ実施シツ、アリ、尚建築事業ヲ主トシテ海口、瓊山、三亞等ニ於テ行ハレツ、アリ。

(二) 自動車事業

海口及三亞ニ於テ乗合及貨物及自動車營業ヲ実施シ、乗合自動車營業ハ海口ヲ中心トシテ瓊山線、秀英線及豐盈線ノ三線ニ十二台ヲ配シ、又三亞ニハ二台ヲ有ス。

貨物自動車營業ハ海口ヲ中心トシテ文昌線、清瀾線、十字路線、豐盈線、澄邁線、定安線ニ二十台ヲ配シ、三亞ヲ中心トシテ崖県線、三亞港線ノ二線ニ三台ヲ配ス、尚附帶事業トシテ自動車技術員講習所ヲ開設ス。

(三) 製氷事業

台灣ヨリ日産五噸製氷機械ヲ移シ建設シタル工場ニ於テ製氷ニ従事中。

(四) 畜産關係事業

1 屠畜事業

屠場ヲ建設シ、市政府ノ代行機關トシテ之ヲ運営シツ、アリ。

2 酪農事業

軍及病院需要ノ生乳生産ヲ目的トシ附帶事業トシテ養豚試験及果樹栽培ヲ行フ。

3 製革事業

現在海口仮工場ニ於テ製革事業実施中ナルガ、昭和十五年十一万円ノ予算ヲ以テ簡易製革工場建設ニ着手セリ。然ルニ従来ノ海口市所在工場ニ於ケル製革高ハ年約二万枚以上ニシテ、台拓ノ右設備ヲ以テハ到底処理シ切レザル程ノ原皮ノ出廻リアリ、将来工場ノ新設拡張ヲ要スル処諸種ノ事情ヲ綜合シ清瀾新英ヲ適地ト認メ目下調査中ニシテ治安ノ恢復ヲ俟チ積極的ナル本事業ノ進出ヲ企図シツ、アリ

資

料

4 生畜輸移出事業

肉豚ノ買付、移出及納入ヲ行フモノニシテ、将来ノ情勢ニ依リ香港其他ヘモ搬出ヲ企図スル方針ナリ、昨年九月以降本年二月マデ五回ニ亙ル搬出豚ハ約二千四百頭ニ達ス。

(五) 農林関係事業

台拓ニ於テハ海南島ニ於ケル最モ有望ナル事業ノ一トシテ農林業ヲ重視シ、夙ニ海口附近ニ第一苗圃及第二苗圃ヲ設ケテ特用作物ノ試育養成ヲ行フト共ニ近郷村民ノ農事指導及軍其他ヘ蔬菜供給

ヲナセルガ更ニ南部馬嶺陵水方面ニ広大ナル事業地ノ指定ヲ受ケ農林畜産業経営ノ中心地帯トシテ積極的ニ之ガ事業ヲ進メツ、アリ尚北部文昌方面ニモ新タナル事業地ノ指定ヲ受ケ目下鋭意調査中ナリ。

1 農 業

本邦ニ於ケル農産不足資源ノ確保ヲ目的トシ棉、サイザル、黄麻、苧麻、煙草、甘藷及米等ノ多角的経営栽培ヲ目的トシテ着々実施中ナリ。

2 林 業

陵水、馬嶺両事業地内ノ山地ニ規那、安南漆、相思樹、ナタルバーク等ヲ植樹セントスルモノナルガ現地情勢上未ダ着手スルニ至ラズ。

3 牧 畜 業

陵水事業地内ノ藤橋、新村附近原野ニ於テ海南島牝牛ヲ基礎トスル肉用牛ノ改良増殖乳牛ノ改良等ヲ行ハントス。

二、華 南 銀 行

銀 行 業

昭和十五年九月三十日華南銀行広東支店長池田佐一郎外一名空路来島ノ上当局ト正式折衝ノ結果完全ナル諒解ヲ得大蔵省関係筋ニモ協力スル旨確約アリ。

三、塩水港製糖株式会社

農 林 業

加来及加積方面ニ於テ約一千町歩ニ亙リ甘蔗、棉、麻、藥草、水稻等ノ試作ヲ行フ、事業資金五十一万円。

四、帝国製糖株式会社

農 林 業

那大、長坡方面ニ於テ麻、甘蔗、タンニン、漆、ゴム、用材、水稻等ノ試作ヲ行フ、約一千町歩事業資金五十一万円、最近大日本製糖株式会社ニ合併サル

五、明治製糖株式会社

農 林 業

龍滾、感恩方面ニ於テ約一千町歩ニ互リ棉、麻、甘蔗、ゴム、カボック、ココア、水稻等ノ試作ヲ行ヒツツアリ、事業資金五十一万円。

六、南国産業株式会社

農 林 業

九所附近ニ於テ約二千三百町歩ニ互リゴム、棉、麻、珈琲、茶、規那、甘蔗、カボック、用材、水稻、野菜等ノ試作ヲ行ヒツツアリ、事業資金五十一万円（台湾関係四十一万円）

七、合同鳳梨株式会社

農 林 業

澄邁附近ニ於テ約五町歩ノ試作ヲ行フ、鳳梨、防風林用植物、野菜等

八、大日本製糖株式会社

農 林 業

五十一万円ノ事業資金ヲ以テ儋県方面ニ於テ約一千五百町歩ノ試作ヲ行フ、水稻、甘蔗、棉、麻

緑肥、防風林用樹種、野菜等

九、東台湾珈琲株式会社

農 業

潭牛附近ニ於テコーヒー、タンニン、野菜等ヲ試作ス、約五町歩、事業資金三万六千円。

一〇、東神倉庫株式会社

倉 庫 業

三亜、榆林方面ニ於テ倉庫業並ニ船運輸ヲ行ヒツ、アリ、事業資金八四十六万円（台湾關係二十一万円）

一一、海南運輸公司

民間及海軍貨物船運輸

海口ニ於テ十三万円ノ事業資金ヲ以テ民間及海軍貨物船運輸ヲ行ヒツ、アリ、昭和十五年度ニ於テハ右運輸事業ノ外ニ船舶引揚修理所新設、五十噸積運貨船十隻新造ヲ実施ス。

一二、田中商事株式会社

黄牛、水牛ノ買付、屠場経営、皮革事業

二十四万円（内、台灣關係十七万円）ノ事業資金ヲ以テ崖県ニ於テ屠場ヲ經營シ黄牛、水牛、豚ノ買付ヲナシ皮革事業ヲ行ヒツ、アリ、肉ハ現地ノ海軍部隊ニ納入シ、皮革ハ内地ニ輸出シ陸海軍ニ納入スルモノナリ、尚昭和十五年度ニ於テ陵水ニ屠場並ニ収畜場ヲ經營シツ、アリ。

一三、台灣野蠶株式会社

野蠶ノ試育並ニ「テグス」ノ買収

十五万二千円ノ事業資金ヲ以テ文昌、崖県ニ於テ野蠶ノ試育、並ニ「テグス」ノ買収ヲ行フモノニシテ、昭和十五年度ニ事業所ノ開設ヲナス。

一四、日本拓殖株式会社

農 林 業

篠橋、保亭方面ニ於テ千五百町歩ニ亙ツテ水稻、蔬菜、麻、胡麻、甘藷、落花生、規那、ゴム、

タンニン、茶、珈琲、藥草等ノ試作ヲ行ヒ、松、想思樹ヲ栽植ス、事業資金七十八万円（台灣關係五十八万円）

一五、國際電氣通信株式会社

電信電話開設

海南島全般ニ亙リ有線電信無線電信並ニ電話ノ開設ニ從事シツ、アリ、事業資金百六十六万円（内、台灣關係二十四万九千円）

一六、塩野香料株式会社

農林業

瓊山方面及和舍附近ニ於テ藥用香料、タンニン、樹脂、野菜等ノ試作ヲ行フ、約五町歩、事業資金三万六千円（内、台灣關係一万円）

一七、管興業公司

農業

資 料

臨高附近ニ於テ約五町歩ニ麻、水稻、野菜等ヲ試作ス、事業資金三万六千円（内、台湾関係二万
円）

一八、南洋起業株式会社

農 林 業

北黎附近ニ於テ棉、ゴム、タンニン、グアユール、野菜等ノ試作ヲ行フ、約五町歩、事業資金三
万六千円（内、台湾関係二万円）

一九、南洋護謨株式会社

農 林 業

興隆方面ニ於テ約一千町歩ニ互リゴム、棉、麻、甘藷、キャッサバ、甘蔗、水稻、野菜等ノ試作
ヲナシツツアリ、事業資金五十一万円（内、台湾関係四十一万円）